

監 第 31 号

平成 26 年 9 月 5 日

京都市長 門 川 大 作 様

京都市監査委員 小 林 正 明

同 山 岸 隆 行

同 西 村 京 三

同 海 沼 芳 晴

平成 25 年度京都市公営企業特別会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により，審査に付された平成 25 年度京都市公営企業特別会計決算及び当該決算に係る付属書類について，審査し，意見を決定しましたので，次のとおり提出します。

平成 25 年度

京都市公営企業特別会計決算審査意見

## 目 次

1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
(1)	決算諸表の調製状況	1
(2)	事業運営の状況	1
3	審査の期間	1
4	審査の結果	1

### <事業別内容>

#### 第1 水道事業

1	決算諸表の調製状況	3
2	事業運営の状況	3
(1)	業務実績	3
(2)	予算の執行状況	4
(3)	本市の他会計との関係	6
(4)	経営成績	6
(5)	財政状態	10
(6)	その他の特記すべき事業の状況	15
3	事業運営に対する意見	17

#### 第2 公共下水道事業

1	決算諸表の調製状況	19
2	事業運営の状況	19
(1)	業務実績	19
(2)	予算の執行状況	20
(3)	本市の他会計との関係	22
(4)	経営成績	22
(5)	財政状態	26
(6)	その他の特記すべき事業の状況	31
3	事業運営に対する意見	33

### 第3 自動車運送事業

1	決算諸表の調製状況	35
2	事業運営の状況	35
(1)	業務実績	35
(2)	予算の執行状況	36
(3)	本市の他会計との関係	38
(4)	経営成績	38
(5)	財政状態	42
(6)	その他の特記すべき事業の状況	47
3	事業運営に対する意見	48

### 第4 高速鉄道事業

1	決算諸表の調製状況	49
2	事業運営の状況	49
(1)	業務実績	49
(2)	予算の執行状況	50
(3)	本市の他会計との関係	52
(4)	経営成績	52
(5)	財政状態	56
(6)	その他の特記すべき事業の状況	61
3	事業運営に対する意見	63

#### 表記に関する注意事項

- 注 1 文中に用いる金額は、10,000 円未満を切り捨てて表示した。
- 2 表中に用いる金額は、1,000 円未満を切り捨てて表示した。そのため、総数と内訳の合計額等が一致しない場合がある。
- 3 文中及び表中に用いる比率は、特に必要がある場合を除き、小数点以下第 2 位を四捨五入した。そのため、構成比については、総計と内訳の計とが一致しない場合がある。
- 4 表中に用いる「0」は該当数値はあるが単位未満のもの、また、「―」は該当数値がないものを示す。
- 5 文中及び表中に用いる金額は、予算との比較における決算額等の場合は消費税及び地方消費税相当額を含み、それ以外の場合は特に記載のない限り消費税及び地方消費税相当額を含まない金額である。

# 平成 25 年度京都市公営企業特別会計決算審査意見

## 1 審査の対象

平成 25 年度京都市水道事業特別会計決算  
平成 25 年度京都市公共下水道事業特別会計決算  
平成 25 年度京都市自動車運送事業特別会計決算  
平成 25 年度京都市高速鉄道事業特別会計決算  
上記各会計決算附属書類

## 2 審査の方法

### (1) 決算諸表の調製状況

決算諸表について、適正な経理により、地方公営企業に関する法令及びその他の規程に準拠して作成され、計数が正確であるか、かつ、経営成績及び財政状態が適正に表示されているかどうかを審査するため、関係帳簿の審査及び証書類の抽出審査並びに文書及び口頭による質問調査を行った。

### (2) 事業運営の状況

企業の事業運営について、経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進の観点に基づいて行われているかどうかを審査するため、主として年度比較により事業の推移を把握し、その経営内容を分析した。

## 3 審査の期間

平成 26 年 6 月から同年 9 月まで

## 4 審査の結果

決算諸表の調製状況、事業運営の状況及び事業運営に対する意見については、各事業別に以下のとおりである。



# 水道事業

## 第1 水道事業

### 1 決算諸表の調製状況

決算諸表は法令及びその他の規程に準拠して作成され、計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

### 2 事業運営の状況

#### (1) 業務実績

給水人口は、145万4,625人で前年度末に比べ1,279人減少している。また、普及率は、前年度末と同じく99.1%となっている。

年間給水量は1億9,386万 $\text{m}^3$ で前年度に比べ296万 $\text{m}^3$ 減少し、そのうち年間有収水量は1億6,919万 $\text{m}^3$ で前年度に比べ148万 $\text{m}^3$ 減少している。

有収率は87.3%となり、前年度から0.6ポイント上昇している。

なお、施設利用率は、68.9%で年間給水量の減少により前年度に比べて1.0ポイント下降している。

(表1) 主な業務実績の推移

区分	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度比較	
							増△減	増△減率(%)
市内総人口	人	1,462,203	1,471,400	1,470,587	1,468,649	1,467,219	△1,430	△0.1
給水人口	人	1,449,030	1,458,311	1,457,600	1,455,904	1,454,625	△1,279	△0.1
普及率	%	99.1	99.1	99.1	99.1	99.1	—	—
期末使用者数	件	738,654	740,606	746,786	750,822	754,422	3,600	0.5
年間給水量	$\text{m}^3$	203,680,590	204,795,990	201,463,740	196,834,190	193,869,240	△2,964,950	△1.5
年間有収水量	$\text{m}^3$	175,892,075	176,339,032	172,917,410	170,686,698	169,199,038	△1,487,660	△0.9
有収率	%	86.4	86.1	85.8	86.7	87.3	0.6	—
1日給水能力	$\text{m}^3$	951,000	951,000	951,000	771,000	771,000	—	—
1日平均給水量	$\text{m}^3$	558,029	561,085	550,447	539,272	531,149	△8,123	△1.5
施設利用率	%	58.7	59.0	57.9	69.9	68.9	△1.0	—
配水管延長	m	2,534,705	2,539,349	2,541,448	2,543,537	2,546,475	2,938	0.1
補助配水管延長	m	1,335,140	1,338,216	1,342,241	1,346,110	1,349,931	3,821	0.3

注1 普及率 = (給水人口 / 市内総人口) × 100

2 給水量 = 有収水量(収益の対象となる水量) + 無収水量(メーター不感水量等) + 無効水量(漏水量等)

3 有収率 = (有収水量 / 給水量) × 100

4 施設利用率 = (1日平均給水量 / 1日給水能力) × 100

## (2) 予算の執行状況

### ア 収益的収支

収益的収入である水道事業収益は予算額301億5,200万円に対して決算額306億4,861万円で、収入率は101.6%となっている。

収益的支出である水道事業費用は予算額287億600万円に対して決算額286億7,758万円で、執行率は99.9%となっている。

(表2) 収益的収支の執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B-A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
水道事業収益	30,152,000	100.0	30,648,612	100.0	496,612	101.6
営業収益	29,984,019	99.4	30,408,807	99.2	424,788	101.4
営業外収益	167,981	0.6	239,805	0.8	71,824	142.8
水道事業費用	28,706,000	100.0	28,677,581	100.0	△28,418	99.9
営業費用	24,278,613	84.6	24,341,906	84.9	63,293	100.3
営業外費用	4,417,387	15.4	4,335,675	15.1	△81,711	98.2
予備費	10,000	0.0	—	—	△10,000	—

### イ 資本的収支

資本的収入は予算額167億6,900万円に対して決算額140億7,254万円で、収入率は83.9%となっている。これは、主として建設改良費の翌年度繰越しに伴う企業債の減少によるものである。主な区分別の決算状況では、建設企業債等の企業債が123億6,780万円で資本的収入の87.9%を占めている。

資本的支出は予算額302億9,089万円に対して決算額265億1,586万円で、執行率は87.5%となっている。これは、主として建設改良費のうち35億9,002万円を翌年度に繰り越したことによるものである。主な区分別の決算状況では、建設改良費が154億4,285万円で、資本的支出の58.2%を占めている。内訳は、上水道整備事業として新山科浄水場大規模太陽光発電設備設置工事の4億5,434万円、排水処理汚泥圧送管布設(その1)工事の3億5,311万円、洛西地区幹線配水管布設替(その1)工事の6億9,689万円、南部営業所(仮称)の整備用地取得に係る公有財産有償管理換えの2億6,252万円、鉛製給水管単独取替工事の29億4,600万円等となっている。また、企業債償還金が107億3,968万円で資本的支出の40.5%を占めており、企業債の元金償還及び償還積立金に充てられている。

なお、当年度の資本的収支不足額124億4,331万円については、損益勘定留保資金等により補填している。

(表3) 資本的収支の執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B - A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
資 本 的 収 入	16,769,000	100.0	14,072,545	100.0	△2,696,454	83.9
企 業 債	15,141,000	90.3	12,367,806	87.9	△2,773,193	81.7
出 資 金	96,000	0.6	96,000	0.7	—	100.0
工 事 負 担 金	368,060	2.2	356,124	2.5	△11,935	96.8
加 入 金	429,024	2.6	527,385	3.7	98,361	122.9
基 金 収 入	338,415	2.0	333,324	2.4	△5,090	98.5
基 金 繰 入 金	280,000	1.7	280,000	2.0	—	100.0
寄 附 金	87,200	0.5	87,200	0.6	—	100.0
その他資本的収入	20,301	0.1	17,380	0.1	△2,920	85.6
補 助 金	9,000	0.1	7,324	0.1	△1,675	81.4
資 本 的 支 出	30,290,893	100.0	26,515,860	100.0	△3,775,033	87.5
建 設 改 良 費	19,179,977	63.3	15,442,851	58.2	△3,737,126	80.5
企 業 債 償 還 金	10,742,501	35.5	10,739,684	40.5	△2,816	100.0
投 資	338,415	1.1	333,324	1.3	△5,090	98.5
その他資本的支出	20,000	0.1	—	—	△20,000	—
予 備 費	10,000	0.0	—	—	△10,000	—

資本的収入(14,072,545千円) - 資本的支出(26,515,860千円) = 資本的収支不足額(△12,443,314千円)

(表4) 主な施設整備の状況

消費税込み(単位：千円)

区 分	内 容		
建設 改良 工事	取水・導水施設	日ノ岡取水池電気棟新築(設備)工事	84,490
	浄水施設	蹴上浄水場 排水施設改良(電気)工事	135,196
		松ヶ崎浄水場 下水放流設備改良(その2)工事	216,659
		新山科浄水場 大規模太陽光発電設備設置工事	454,343
		新山科浄水場 排水処理汚泥圧送管布設(その1)工事	353,113
	配水施設	幹線配水管布設及び布設替工事 洛西地区幹線配水管布設替(その1)工事	696,895
		参考：配水施設に係る全工事の概況(完了分)	
幹線配水管布設及び布設替工事		9,691.4m	
支線配水管布設及び布設替工事等		18,745.8m	
その他施設	補助配水管布設及び布設替工事	13,202.1m	
	南部営業所(仮称)の整備用地取得に係る公有財産有償 管理換え	262,529	
	洛西配水場 受配電設備取替工事	255,174	
鉛製給水管 単 独 取 替	鉛製給水管単独取替工事 12,768件	2,946,000	
諸施設整備	庁舎本館 空調機改修工事	42,784	

### (3) 本市の他会計との関係

他会計からの繰入れについて、収益的収支においては、一般会計から消火栓経費負担金6,392万円など8,082万円を繰り入れ、その他の会計からは、公共下水道事業特別会計から下水道使用料徴収等経費負担金12億8,046万円など13億50万円を繰り入れている。

資本的収支においては、一般会計から上水道安全対策事業出資金9,600万円など1億9,231万円を繰り入れ、その他の会計からは、公共下水道事業特別会計から三ノ橋遠隔監視制御設備設置費581万円を繰り入れている。

一般会計からは、収益的収入及び資本的収入合計で2億7,313万円を繰り入れている。

また、会計間の融通として、最大時で高速鉄道事業特別会計に30億円の短期貸付を行い、期末残高では同会計に30億円の短期貸付を行っている。

(表5) 他会計からの繰入状況

消費税込み(単位：千円，%)

項 目	平成25年度		平成24年度		対前年度比較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率	
収益的収入への繰入額	一般会計	80,824	0.3	80,640	0.3	183	0.2
	その他の会計	1,300,508	4.2	1,230,093	4.2	70,414	5.7
	合 計	1,381,332	4.5	1,310,733	4.4	70,598	5.4
資本的収入への繰入額	一般会計	192,313	1.4	90,491	0.6	101,821	112.5
	その他の会計	5,812	0.0	5,812	0.0	—	—
	合 計	198,125	1.4	96,304	0.7	101,821	105.7

注 構成比 = (繰入額 / 収益的収入合計額又は資本的収入合計額) × 100

### (4) 経営成績

#### ア 損益状況

総収益は、292億892万円となっており、前年度と比べると11億3,657万円増加している。これは、主に平成25年10月検針分から平均9.6%の料金改定を行ったことによる水道料金収入の増加等により営業収益が11億2,144万円増加したことによるものである。

一方、総費用は、272億3,789万円となっており、前年度と比べると63億3,516万円減少している。これは、主に特別損失が生じなかったことから、58億4,259万円減少したことなどによるものである。

この結果、当年度の損益状況については、営業損益において49億1,801万円の営業利益が生じ、前年度に比べて12億4,689万円増加している。また、営業外損益において29億4,698万円の営業外損失が生じ、前年度に比べて3億8,224万円減少している。

経常損益に特別損益を加えた当年度純損益においては、19億7,103万円の純利益が生

じ、前年度からの繰越欠損金2億138万円を差し引いた当年度末未処分利益剰余金は17億6,964万円となり、同額を建設改良積立金として処分することとしている。

(表6) 収益及び費用の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成25年度		平成24年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
総 収 益	29,208,927	100.0	28,072,351	100.0	1,136,576	4.0
営 業 収 益	28,973,174	99.2	27,851,725	99.2	1,121,448	4.0
給 水 収 益	26,991,381	92.4	26,030,157	92.7	961,223	3.7
他 会 計 負 担 金	70,015	0.2	70,386	0.3	△371	△0.5
そ の 他 営 業 収 益	1,911,777	6.5	1,751,181	6.2	160,595	9.2
営 業 外 収 益	235,752	0.8	220,625	0.8	15,127	6.9
受 取 利 息	8,694	0.0	12,811	0.0	△4,116	△32.1
他 会 計 補 助 金	—	—	57	0.0	△57	皆減
他 会 計 負 担 金	114	0.0	—	—	114	皆増
雑 収 益	226,943	0.8	207,755	0.7	19,188	9.2
総 費 用	27,237,896	100.0	33,573,060	100.0	△6,335,164	△18.9
営 業 費 用	24,055,156	88.3	24,180,603	72.0	△125,446	△0.5
原 水 費	729,739	2.7	677,791	2.0	51,947	7.7
浄 水 費	2,983,919	11.0	3,233,718	9.6	△249,799	△7.7
配 水 及 び 給 水 費	5,135,326	18.9	5,157,628	15.4	△22,301	△0.4
業 務 費	2,367,246	8.7	2,414,589	7.2	△47,343	△2.0
総 係 費	1,762,644	6.5	2,127,434	6.3	△364,789	△17.1
減 価 償 却 費	10,423,901	38.3	10,218,386	30.4	205,514	2.0
資 産 減 耗 費	652,379	2.4	351,053	1.0	301,326	85.8
そ の 他 営 業 費 用	0	0.0	1	0.0	△1	△98.5
営 業 外 費 用	3,182,739	11.7	3,549,859	10.6	△367,120	△10.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,133,970	11.5	3,470,259	10.3	△336,289	△9.7
繰 延 勘 定 償 却	2,185	0.0	3,791	0.0	△1,606	△42.4
雑 支 出	46,584	0.2	75,808	0.2	△29,224	△38.6
特 別 損 失	—	—	5,842,598	17.4	△5,842,598	皆減

(表7) 損益状況の推移

(単位：千円，%)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
1 総 収 益 (1)+(2)+(3)	29,343,266	29,274,366	28,519,596	28,072,351	29,208,927	1,136,576	4.0
(1) 営 業 収 益	29,095,758	29,103,709	28,280,042	27,851,725	28,973,174	1,121,448	4.0
(2) 営 業 外 収 益	247,507	170,657	239,553	220,625	235,752	15,127	6.9
(3) 特 別 利 益	—	—	—	—	—	—	—
2 総 費 用 (4)+(5)+(6)	28,261,395	27,988,878	27,827,013	33,573,060	27,237,896	△6,335,164	△18.9
(4) 営 業 費 用	24,229,038	24,098,779	24,086,529	24,180,603	24,055,156	△125,446	△0.5
(5) 営 業 外 費 用	4,032,356	3,890,099	3,740,484	3,549,859	3,182,739	△367,120	△10.3
(6) 特 別 損 失	—	—	—	5,842,598	—	△5,842,598	皆減
3 営 業 損 益 (1) - (4)	4,866,719	5,004,929	4,193,513	3,671,122	4,918,017	1,246,894	34.0
4 営 業 外 損 益 (2) - (5)	△3,784,848	△3,719,442	△3,500,930	△3,329,234	△2,946,986	382,247	△11.5
5 経 常 損 益 3 + 4	1,081,871	1,285,487	692,582	341,888	1,971,030	1,629,142	476.5
6 特 別 損 益 (3) - (6)	—	—	—	△5,842,598	—	5,842,598	皆減
7 当 年 度 純 損 益 5 + 6	1,081,871	1,285,487	692,582	△5,500,709	1,971,030	7,471,740	△135.8
8 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△繰越欠損金)	5,006,737	5,006,737	5,006,737	5,299,320	△201,389	△5,500,709	△103.8
9 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△未処理欠損金)	6,088,608	6,292,224	5,699,320	△201,389	1,769,641	1,971,030	△978.7
10 利 益 剰 余 金 処 分 額	1,081,871	1,285,487	400,000	—	1,769,641	1,769,641	皆増
11 翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△繰越欠損金)	5,006,737	5,006,737	5,299,320	△201,389	—	201,389	皆減

## イ 収益性等から見た経営成績

水道事業の収支構造の特徴は、水道料金収入が総収益の大部分を占める一方、総費用のうち、減価償却費及び企業債の支払利息の占める割合が高く、事業活動を営むうえで資本設備への依存度が高い事業といえることができる。

総収益率等の推移について、当年度の総収益率は107.2%となり、特別損失が生じた前年度に比べ23.6ポイント上昇している。

また経常収益率は107.2%となり、前年度に比べ6.0ポイント上昇し、営業収益率は120.4%となり、前年度に比べ5.2ポイント上昇している。

経常収益に対する主な費用の比率を見ると、前年度に比べ、人件費、修繕費、減価償却費及び支払利息は下降しているが、路面復旧費は上昇している。

(表8) 総収益率等の推移

(単位：%，ポイント)

項 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度	算 定 式	
						増△減		
総 収 益 率	103.8	104.6	102.5	83.6	107.2	23.6	総収益/総費用	
経 常 収 益 率	103.8	104.6	102.5	101.2	107.2	6.0	経常収益/経常費用	
営 業 収 益 率	120.1	120.8	117.4	115.2	120.4	5.2	営業収益/営業費用	
経常収益 に対する 主な費用 の比率	人 件 費	26.0	25.0	25.1	25.0	21.6	△3.4	人件費/経常収益
	修 繕 費	6.3	6.5	5.4	6.5	6.3	△0.2	修繕費/経常収益
	動 力 費	2.3	2.2	2.3	2.4	2.4	—	動力費/経常収益
	路面復旧費	1.8	2.0	1.6	1.6	1.8	0.2	路面復旧費/経常収益
	減価償却費	34.0	35.0	36.7	36.4	35.7	△0.7	減価償却費/経常収益
	支 払 利 息	13.6	13.2	12.9	12.4	10.7	△1.7	支払利息/経常収益

## (5) 財政状態

### ア 資産、負債及び資本の状態

年度末の資金の運用状態を示す資産は、2,939億5,253万円となっており、前年度と比べると79億1,178万円増加している。これは、給水管や配水管などの構築物の増加等により固定資産が37億7,766万円増加し、現金預金及び短期貸付金の増加等により流動資産が41億3,611万円増加したことなどによるものである。

資金の調達状態を示す負債及び資本のうち、負債は、131億2,340万円となっており、前年度と比べると29億2,059万円増加している。これは、企業債償還額を平準化するために企業債償還積立金を積み立てたことなどにより、固定負債が7億3,290万円増加し、未払金の増加などにより、流動負債が21億8,768万円増加したことによるものである。

また、資本は、2,808億2,912万円となっており、前年度と比べると49億9,119万円増加している。これは、借入資本金（企業債の未償還残高）の増加等により資本金が20億431万円増加し、当年度末未処分利益剰余金の増加等により剰余金が29億8,688万円増加したことによるものである。

なお、流動資産から流動負債を差し引いた額は85億9,348万円であり、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」という。）で定める資金の不足額はないため、前年度に引き続き資金不足比率は発生していない。

(表9) 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円，%)

科 目	平成25年度末		平成24年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	293,952,531	100.0	286,040,742	100.0	7,911,788	2.8
固 定 資 産	278,223,650	94.6	274,445,981	95.9	3,777,668	1.4
有 形 固 定 資 産	275,106,978	93.6	271,282,277	94.8	3,824,700	1.4
無 形 固 定 資 産	1,735,767	0.6	1,836,123	0.6	△100,355	△5.5
投 資	1,380,904	0.5	1,327,580	0.5	53,324	4.0
流 動 資 産	15,723,833	5.3	11,587,721	4.1	4,136,111	35.7
現 金 預 金	8,540,047	2.9	5,530,641	1.9	3,009,405	54.4
未 収 金	3,038,992	1.0	2,634,439	0.9	404,553	15.4
貯 蔵 品	420,071	0.1	342,555	0.1	77,516	22.6
保 管 有 価 証 券	200,000	0.1	200,000	0.1	—	—
短 期 貸 付 金	3,000,000	1.0	2,000,000	0.7	1,000,000	50.0
前 払 金	524,721	0.2	880,085	0.3	△355,364	△40.4
繰 延 勘 定	5,047	0.0	7,039	0.0	△1,991	△28.3
企 業 債 発 行 差 金	5,047	0.0	7,039	0.0	△1,991	△28.3
負 債	13,123,409	4.5	10,202,818	3.6	2,920,590	28.6
固 定 負 債	5,993,057	2.0	5,260,155	1.8	732,901	13.9
企 業 債 償 還 積 立 金	3,655,810	1.2	2,981,670	1.0	674,140	22.6
引 当 金	2,337,247	0.8	2,278,485	0.8	58,761	2.6
流 動 負 債	7,130,351	2.4	4,942,663	1.7	2,187,688	44.3
未 払 金	5,456,605	1.9	4,181,935	1.5	1,274,670	30.5
前 受 金	436,896	0.1	380,225	0.1	56,670	14.9
預 り 金	1,036,849	0.4	180,502	0.1	856,347	474.4
預 り 有 価 証 券	200,000	0.1	200,000	0.1	—	—
資 本	280,829,122	95.5	275,837,923	96.4	4,991,198	1.8
資 本 金	187,538,405	63.8	185,534,089	64.9	2,004,315	1.1
自 己 資 本 金	30,693,020	10.4	30,317,020	10.6	376,000	1.2
借 入 資 本 金	156,845,384	53.4	155,217,069	54.3	1,628,315	1.0
剰 余 金	93,290,716	31.7	90,303,834	31.6	2,986,882	3.3
資 本 剰 余 金	91,521,075	31.1	90,505,223	31.6	1,015,851	1.1
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	1,769,641	0.6	△201,389	△0.1	1,971,030	△978.7
負 債 資 本 合 計	293,952,531	100.0	286,040,742	100.0	7,911,788	2.8

## イ 企業債の状況

当年度は新たに123億6,800万円を発行し、100億6,554万円を償還したことにより、年度末の未償還残高は23億245万円増加し、1,605億119万円となっている。

また、未償還分に係る平均償還残年数は13.21年となり、後年度の支払利息に影響を及ぼす平均金利は前年度末に比べ0.07ポイント下降し、1.91%となっている。

(表10) 企業債の発行及び償還状況

(単位：千円)

項 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度
						増△減額
企業債発行額	9,248,600	12,073,000	13,391,000	12,979,000	12,368,000	△611,000
企業債元金償還額	11,304,500	10,991,915	13,831,472	17,150,059	10,065,544	△7,084,515
企業債未償還残高	161,729,187	162,810,271	162,369,798	158,198,739	160,501,194	2,302,455

## ウ 資金状況

当年度は資本的収支において124億4,331万円の資金不足が生じ、これに繰越しに係る財源調整を行った結果、131億5,844万円の実質資金不足となっている。

一方、収益的収支では、当年度純利益19億7,103万円に、減価償却費等の当年度の損益勘定留保資金112億6,898万円及び消費税資本的収支調整額6億2,020万円を加え、合計138億6,022万円の資金剰余となっている。

この結果、当年度は7億177万円の資金剰余が生じたため、前年度末に3億2,844万円であった累積資金剰余额は、当年度末では10億3,022万円となっている。

(表11) 資金収支表

(単位：千円)

区	分	金額	備考
1	資本的収支実質資金△不足額 (1)+(2)	△13,158,446	
	(1) 資本的収支資金△不足額	△12,443,314	資本的収入－資本的支出
	(2) 繰越しに係る財源調整額	△715,132	繰越工事資金に係る調整
2	収益的収支資金剰余额(△不足額) (1)+(2)+(3)	13,860,225	1に対する資金の源泉
	(1) 当年度純利益(△損失)	1,971,030	
	(2) 当年度損益勘定留保資金 7+イ+ウ+エ	11,268,986	
	ア 減 価 償 却 費	10,423,901	
	イ 固 定 資 産 除 却 費	641,510	
	ウ 繰 延 勘 定 償 却	2,185	
	エ 累 積 欠 損 金 解 消	201,389	
	(3) 消費税資本的収支調整額	620,207	消費税関係の内部留保資金
3	当年度資金剰余额(△不足額) 1 + 2	701,778	(前年度額△5,272,680)
4	前年度末累積資金剰余额(△不足額)	328,449	
5	当年度末累積資金剰余额(△不足額) 3 + 4	1,030,227	

## エ 財務比率から見た財政状態

1年間で支払能力を示す流動比率は200%以上が望ましいとされているが、当年度は、前年度に比べ13.9ポイント下降しているものの220.5%となり、依然として資金的に安定している。また、過去5年間では、200%を超える水準で推移している。

次に、固定資産の調達が長期資本の範囲内で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は100%以下が望ましいとされているが、当年度は97.0%となり、前年度に比べ0.6ポイント下降している。また、過去5年間では、96%台から97%台で推移している。

さらに、総資本に占める自己資本の割合を示し、調達資金の安定性を見る指標である自己資本構成比率は大きいほど安定性が高いとされているが、当年度は前年度と同じく42.2%であった。また、過去5年間では、42%台から43%台で推移している。

(表12) 財政状態に関する主な財務比率

(単位：％，ポイント)

項 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	算 定 式	
						対前年度 増△減	
流 動 比 率	266.0	305.7	350.0	234.4	220.5	△13.9	流動資産/流動負債
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	97.1	96.3	96.6	97.6	97.0	△0.6	固定資産/(固定負債+ 自己資本)
自 己 資 本 構 成 比 率	42.5	42.8	43.3	42.2	42.2	—	自己資本/(負債+資本)

注 1 自己資本とは、通常、資本の部の合計をいうが、資本金のうち建設又は改良を目的とする企業債等に相当する額である借入資本金は返済を要するものであるため、これを自己資本から除いている。

2 固定負債とは、通常、償還期限が1年以降に到来するものなどをいうが、資本金のうち借入資本金は実質的に固定負債と同じ内容のものであるため、これを固定負債に含めている。

## (6) その他の特記すべき事業の状況

### ア 「京（みやこ）の水ビジョン」等の推進

上下水道局では、平成20年度から平成29年度までの10箇年の経営戦略として、事業の基本理念や取り組むべき課題及び目標をまとめた「京（みやこ）の水ビジョン」（以下「水ビジョン」という。）を策定し、その前期5箇年の実施計画である「京都市上下水道事業中期経営プラン（2008－2012）」（以下「中期経営プラン（前期）」という。）に基づき事業を進め、経営効率化及び財政健全化に取り組んできた。

平成25年3月には、平成25年度以降の水ビジョン後期5箇年の実施計画である「京都市上下水道事業中期経営プラン（2013－2017）」（以下「中期経営プラン（後期）」という。）を新たに策定した。中期経営プラン（後期）では、水需要動向の一層の厳しきや施設の老朽化の更なる進行など、今日の事業課題に対応するとともに、水ビジョンに掲げた施策目標の実現を目指し、市民の暮らしを支える安全・安心な上下水道の整備と持続可能な上下水道サービスの提供に向けた経営基盤の強化を目標として掲げ、当年度はその初年度としての取組を行った。

なお、水ビジョン等の推進に当たっては、毎年度、「京都市上下水道局運営方針」（以下「運営方針」という。）等を策定し、施策目標の実現に向けた取組を行っている。

### イ 当年度の取組状況

中期経営プラン（後期）については、水ビジョンに掲げた5つの施策目標に対応する主な取組として、①配水管の更新、浄水施設等の改築更新及び水需要に応じた施設規模の適正化の推進、②水道管路の耐震化の取組、新山科浄水場第2導水トンネル整備の推進、③太陽光発電設備の設置等による環境保全の取組の推進、④料金施策の推進等お客様満足度の向上、⑤経営の効率化等による経営基盤の強化を実施した。また、上下水道事業の経営に外部有識者等の意見を取り入れることにより事業の客観性・透明性を高めるとともに、市民の視点に立った事業推進を図ることを目的として、京都市上下水道事業経営審議委員会を設置した。

さらに、平成25年10月検針分から上下水道料金の改定を実施した。

## ウ 中期経営プラン（後期）の数値目標に対する実績

水ビジョンでは、5つの施策目標を達成するため、22の重点推進施策を設定し、個々の重点推進施策ごとにそれらを進めていくための具体的な93の取組項目を定めている。

このうち、目標を数値化できる21項目について、中期経営プラン（後期）で平成29年度の数値目標を掲げている。また、数値目標を掲げた事業の着実な推進を図るため、運営方針等にも具体的な数値目標を掲げて取組を進めている。

当年度は、中期経営プラン（後期）の初年度であり、同プランで数値目標を定めた項目について実績値と比較すると、水道事業に係る12項目のうち、直結式給水の増加件数、配水管更新率及び主要管路の耐震適合性管の割合等の9項目は目標を達成したが、水道管路の耐震化率等の3項目は目標に達しなかった。

(表13) 中期経営プランの数値目標に対する実績の状況

業 務 指 標	単 位	平成25年度			平成29年度
		実績	目標	比較	目標
直結式給水の増加件数	件/年	330	250	80	250
配水管更新率	%	0.9	0.8	0.1	1.2
主要管路の耐震適合性管の割合	%	44.0	43.5	0.5	49.5
水道管路の耐震化率	%	10.5	10.6	△0.1	15.4
道路部分の鉛製給水管の割合	%	13.5	13.4	0.1	0
鉛製給水管取替助成金制度の利用件数	件/年	81	80	1	80
太陽光発電出力	kW	2,070	2,070	—	3,800
有収率	%	87.3	86.7	0.6	90.0
口座振替等利用率	%	82.0	81.7	0.3	82.4
貯水槽水道管理者への戸別訪問件数	件/年	506	1,000	△494	3,000
職員定数	名	1,369	1,369	—	1,249
企業債残高	億円	5,122	5,190	△68	4,700

注1 平成29年度の目標は中期経営プラン（後期）の計画最終年度の目標

2 太陽光発電出力、口座振替等利用率、職員定数及び企業債残高については、水道事業及び公共下水道事業に関する指標

### 3 事業運営に対する意見

当年度決算においては、19億7,103万円の純利益を確保し、黒字決算となった。これにより、前年度において、山ノ内浄水場廃止に伴う未償却資産の除却費と平成23年度に発生した配水管破損事故に伴う損害賠償に要する経費を特別損失として計上したことにより生じた繰越欠損金2億138万円は解消することができた。

当年度は、水ビジョンの後期5箇年の実施計画である中期経営プラン（後期）の初年度であり、老朽化した施設の改築更新や災害対策の強化をはじめとした取組を行った結果、数値目標を定めた項目については、おおむね当年度の目標値を達成することができた。なお、前年度の特別損失の一因となった洛西地域での配水管腐食対策についても、当年度末で完了することができた。

また、節水型社会の進展による水需要の長期的な減少や水道管路の老朽化の進行等、事業を取り巻く状況が大きく変化していることから、平成25年10月検針分から平均9.6%の料金改定を行い、これにより給水収益は3.7%増加したが、この料金改定には配水管更新の財源を確保するため、料金原価に資産維持費が算入されている。当年度は、配水管更新率について、目標の0.8%に対して0.9%を達成しているが、老朽化した配水管の更新は、水道事業にとって喫緊の課題であることから、引き続き優先順位に沿って更新率を高めていく必要がある。

さらに、地域水道事業及び京北地域水道事業の水道事業への事業統合については、平成28年度末の統合完了に向けて、諸課題の整理等を計画的に進め、着実に取り組んでいく必要がある。

については、市民生活に不可欠な水道事業を将来にわたり安定して運営できるよう、中期経営プラン（後期）で掲げた取組について、進捗管理を適切に行ったうえで着実に推進されたい。



# 公共下水道事業

## 第2 公共下水道事業

### 1 決算諸表の調製状況

決算諸表は法令及びその他の規程に準拠して作成され、計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

### 2 事業運営の状況

#### (1) 業務実績

整備区域面積は1万5,251haで、前年度末に比べ2ha増加し、人口普及率は99.5%と前年度末と比べて0.1ポイント上昇している。

年間有収汚水量は、1億8,414万 $m^3$ で、水需要の減少傾向が続く中、使用水量が減少し当年度は前年度に比べ226万 $m^3$ 減少している。

なお、年間下水処理量は、3億1,370万 $m^3$ で、前年度に比べ70万 $m^3$ 減少している。

(表1) 主な業務実績の推移

区 分	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度比較	
							増△減	増△減率 (%)
市内総人口	人	1,462,203	1,471,400	1,470,587	1,468,649	1,467,219	△1,430	△0.1
処理区域人口	人	1,450,400	1,459,600	1,460,700	1,460,000	1,459,500	△500	△0.0
人口普及率	%	99.2	99.2	99.3	99.4	99.5	0.1	—
期末使用者数	件	724,870	727,362	733,846	738,038	741,877	3,839	0.5
事業計画区域面積	ha	15,716	15,716	15,716	15,716	15,716	—	—
整備区域面積	ha	15,234	15,244	15,247	15,249	15,251	2	0.0
年間有収汚水量 (洛西・洛南浄化センター分含む)	$m^3$	191,264,418	192,757,312	189,592,900	186,407,172	184,142,673	△2,264,499	△1.2
年間下水処理量 (洛西・洛南浄化センター分除く)	$m^3$	313,531,710	337,623,850	337,807,340	314,414,940	313,709,550	△705,390	△0.2
1日処理能力	$m^3$	1,309,000	1,302,000	1,302,000	1,302,000	1,255,000	△47,000	△3.6
1日平均処理量	$m^3$	858,990	924,996	922,970	861,410	859,480	△1,930	△0.2
施設利用率	%	65.6	71.0	70.9	66.2	68.5	2.3	—
整備管きよ延長	m	5,399,689	5,414,084	5,430,682	5,445,934	5,450,546	4,612	0.1
幹線	m	439,319	442,546	442,557	448,566	448,633	67	0.0
支線	m	4,960,370	4,971,538	4,988,125	4,997,368	5,001,913	4,545	0.1

- 注1 人口普及率=(処理区域人口/市内総人口)×100  
 2 施設利用率=(1日平均処理量/1日処理能力)×100  
 3 支線には側溝の延長を含む。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収支

収益的収入である公共下水道事業収益は予算額456億6,900万円に対して決算額451億4,035万円で、収入率は98.8%となっている。

収益的支出である公共下水道事業費用は予算額422億5,600万円に対して決算額411億1,654万円で、執行率は97.3%となっている。

(表2) 収益的収支の執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B-A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
公共下水道事業収益	45,669,000	100.0	45,140,356	100.0	△528,643	98.8
事業収益	45,309,232	99.2	44,828,440	99.3	△480,791	98.9
事業外収益	359,768	0.8	311,916	0.7	△47,851	86.7
公共下水道事業費用	42,256,000	100.0	41,116,540	100.0	△1,139,459	97.3
事業費用	33,907,985	80.2	33,002,891	80.3	△905,093	97.3
事業外費用	8,348,015	19.8	8,113,648	19.7	△234,366	97.2

イ 資本的収支

資本的収入は予算額289億5,443万円に対して決算額224億5,893万円で、収入率は77.6%となっている。これは、主として建設改良費の翌年度繰越しに伴う企業債及び国庫補助金の減少によるものである。主な区分別の決算状況では、企業債が159億2,284万円で資本的収入の70.9%を占めている。また、臨時財政特例債元金分出资金などの一般会計からの出資金が17億9,134万円で資本的収入の8.0%を占め、国庫補助金が44億7,146万円で資本的収入の19.9%を占めている。

資本的支出は予算額503億9,297万円に対して決算額420億5,408万円で、執行率は83.5%となっている。これは、主として建設改良費のうち80億9,651万円を翌年度に繰り越したことによるものである。主な区分別の決算状況では、建設改良費が162億9,932万円で資本的支出の38.8%を占めている。内訳は、管きょ建設事業として経年管対策公共下水道工事の13億6,246万円、塩小路幹線公共下水道工事の12億9,050万円、山科三条雨水幹線公共下水道工事の5億5,678万円、ポンプ場建設事業として砂川ポンプ場雨水滞水池築造工事の4億4,720万円、終末処理場建設事業として鳥羽水環境保全センター水処理第1課監視制御設備工事の8億8,859万円、同B系最終ちんでん池機械設備工事の4億3,817万円等となっている。また、企業債償還金が257億5,404万円で資本的支出の61.2%を占めており、企業債の元金償還及び償還積立金に充てられている。

なお、当年度の資本的収支不足額195億9,514万円については、損益勘定留保資金等により補填している。

(表3) 資本的収支の執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B-A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
資 本 的 収 入	28,954,436	100.0	22,458,939	100.0	△6,495,496	77.6
公 共 下 水 道 事 業 資 本 的 収 入	28,924,408	99.9	22,457,739	100.0	△6,466,668	77.6
企 業 債	19,637,000	67.8	15,922,845	70.9	△3,714,154	81.1
出 資 金	1,791,478	6.2	1,791,342	8.0	△135	100.0
国 庫 補 助 金	7,293,806	25.2	4,471,463	19.9	△2,822,342	61.3
工 事 負 担 金	200,100	0.7	267,565	1.2	67,465	133.7
そ の 他 資 本 的 収 入	2,024	0.0	4,522	0.0	2,498	223.4
水 洗 便 所 築 造 工 事 資 金 貸 付 事 業 資 本 的 収 入	30,028	0.1	1,200	0.0	△28,828	4.0
貸 付 金 回 収 金	18,028	0.1	800	0.0	△17,228	4.4
他 会 計 借 入 金	12,000	0.0	400	0.0	△11,600	3.3
資 本 的 支 出	50,392,977	100.0	42,054,087	100.0	△8,338,890	83.5
公 共 下 水 道 事 業 資 本 的 支 出	50,362,949	99.9	42,053,367	100.0	△8,309,582	83.5
建 設 改 良 費	24,520,447	48.7	16,299,321	38.8	△8,221,126	66.5
企 業 債 償 還 金	25,842,502	51.3	25,754,045	61.2	△88,456	99.7
水 洗 便 所 築 造 工 事 資 金 貸 付 事 業 資 本 的 支 出	30,028	0.1	720	0.0	△29,308	2.4
貸 付 金	19,403	0.0	400	0.0	△19,003	2.1
他 会 計 借 入 金 償 還 金	10,625	0.0	320	0.0	△10,305	3.0

資本的収入(22,458,939千円)ー資本的支出(42,054,087千円)＝資本的収支不足額(△19,595,147千円)

(表4) 主な施設整備の状況

消費税込み(単位：千円)

区 分	内 容	
管 き ょ 建 設 事 業	経年管対策公共下水道工事	1,362,460
	塩小路幹線公共下水道工事	1,290,502
	山科三条雨水幹線公共下水道工事	556,783
	田中3号分流幹線公共下水道工事	483,780
	管路地震対策公共下水道工事	399,224
	吉田2号第2分流幹線公共下水道工事	325,561
	経年管老朽化対策公共下水道工事	177,938
ポ ン プ 場 建 設 事 業	砂川ポンプ場雨水滞水池築造工事	447,201
終 末 処 理 場 建 設 事 業	鳥羽水環境保全センター 水処理第1課監視制御設備工事	888,598
	鳥羽水環境保全センター B系最終ちんでん池機械設備工事	438,172
	鳥羽水環境保全センター B系最終ちんでん池築造工事	397,530
	鳥羽水環境保全センター A系水処理施設上屋太陽光発電設備工事	383,488
	鳥羽水環境保全センター B系最初ちんでん池機械設備工事	369,868
	鳥羽水環境保全センター B系反応タンク機械設備工事	300,841
	鳥羽水環境保全センター B系最初ちんでん池電気設備工事	96,887
	鳥羽水環境保全センター B系反応タンク電気設備工事	64,878
	石田水環境保全センター C・D系水処理施設脱臭設備工事	59,832

### (3) 本市の他会計との関係

他会計からの繰入れについて、収益的収支においては、一般会計から雨水処理負担金など205億9,684万円、その他の会計からは、水道事業特別会計から浄水場排水処理負担金など2億7,951万円、特定環境保全公共下水道特別会計から事務経費等の負担金7,975万円を繰り入れている。

資本的収支においては、一般会計から臨時財政特例債元金分出資金など17億9,135万円、その他会計からは、水道事業特別会計から浄水場排水処理負担金175万円を繰り入れている。

一般会計からは、収益的収入及び資本的収入合計で223億8,820万円を繰り入れている。

また、会計間の融通として、最大時で高速鉄道事業特別会計に80億円の短期貸付を行い、期末残高では同会計に60億円の短期貸付を行っている。

(表5) 他会計からの繰入状況

消費税込み(単位：千円，%)

項	目	平成25年度		平成24年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率
収益的収入 への繰入額	一般会計	20,596,847	45.6	20,824,631	45.2	△227,784	△1.1
	その他の会計	359,272	0.8	399,677	0.9	△40,405	△10.1
	合計	20,956,119	46.4	21,224,309	46.0	△268,189	△1.3
資本的収入 への繰入額	一般会計	1,791,357	8.0	1,444,866	2.9	346,491	24.0
	その他の会計	1,759	0.0	—	—	1,759	皆増
	合計	1,793,116	8.0	1,444,866	2.9	348,250	24.1

注 構成比 = (繰入額 / 収益的収入合計額又は資本的収入合計額) × 100

### (4) 経営成績

#### ア 損益状況

総収益は、439億7,232万円となっており、前年度と比べると9億3,820万円減少している。これは、事業収益が下水道使用料収入の減少などにより8億830万円減少し、事業外収益が他会計負担金の減少などにより1億2,990万円減少したことによるものである。

一方、総費用は、399億4,850万円となっており、前年度と比べると15億2,707万円減少している。これは、事業費用が減価償却費の増加などにより1,758万円増加する一方、事業外費用が支払利息及び企業債取扱諸費の減少などにより15億4,466万円減少したことによるものである。

この結果、当年度の損益状況については、事業損益において110億7,382万円の事業利益が生じ、前年度に比べて8億2,588万円減少している。また、事業外損益において

70億5,001万円の事業外損失が生じ、前年度に比べて14億1,475万円減少している。

経常損益に特別損益を加えた当年度純損益においては、40億2,381万円の純利益が生じ、4年連続の黒字決算となり、当年度未処分利益剰余金となる同額の40億2,381万円を減債積立金として処分することとしている。

(表6) 収益及び費用の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成25年度		平成24年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率
総 収 益	43,972,323	100.0	44,910,527	100.0	△938,203	△2.1
事 業 収 益	43,661,508	99.3	44,469,811	99.0	△808,303	△1.8
下 水 道 使 用 料	22,876,609	52.0	23,579,457	52.5	△702,848	△3.0
他 会 計 負 担 金	20,386,871	46.4	20,481,795	45.6	△94,923	△0.5
そ の 他 事 業 収 益	398,027	0.9	408,558	0.9	△10,530	△2.6
事 業 外 収 益	310,815	0.7	440,716	1.0	△129,900	△29.5
受 取 利 息	26,430	0.1	26,260	0.1	169	0.6
他 会 計 負 担 金	206,650	0.5	338,192	0.8	△131,542	△38.9
他 会 計 補 助 金	—	—	41	0.0	△41	皆減
国 庫 補 助 金	524	0.0	1,279	0.0	△754	△59.0
雑 収 益	77,209	0.2	74,942	0.2	2,267	3.0
総 費 用	39,948,507	100.0	41,475,586	100.0	△1,527,079	△3.7
事 業 費 用	32,587,681	81.6	32,570,100	78.5	17,581	0.1
下 水 道 維 持 費	2,272,155	5.7	2,271,966	5.5	188	0.0
下 水 処 理 費	8,020,653	20.1	8,108,480	19.6	△87,827	△1.1
業 務 費	1,224,391	3.1	1,160,465	2.8	63,925	5.5
水 洗 便 所 普 及 対 策 費	131,560	0.3	124,245	0.3	7,315	5.9
総 係 費	1,231,000	3.1	1,421,003	3.4	△190,003	△13.4
減 価 償 却 費	19,477,097	48.8	19,204,229	46.3	272,867	1.4
資 産 減 耗 費	230,823	0.6	279,708	0.7	△48,885	△17.5
事 業 外 費 用	7,360,825	18.4	8,905,486	21.5	△1,544,660	△17.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	7,210,164	18.0	8,663,364	20.9	△1,453,199	△16.8
繰 延 勘 定 償 却	4,679	0.0	7,003	0.0	△2,324	△33.2
雑 支 出	145,981	0.4	235,119	0.6	△89,137	△37.9

(表7) 損益状況の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度比較	
						増△減	増△減率
1 総 収 益 (1)+(2)+(3)	42,859,106	46,999,032	46,067,412	44,910,527	43,972,323	△938,203	△2.1
(1) 事業収益	40,860,932	46,214,521	45,444,409	44,469,811	43,661,508	△808,303	△1.8
(2) 事業外収益	1,998,174	784,511	623,002	440,716	310,815	△129,900	△29.5
(3) 特別利益	—	—	—	—	—	—	—
2 総 費 用 (4)+(5)+(6)	44,168,567	43,196,412	42,442,490	41,475,586	39,948,507	△1,527,079	△3.7
(4) 事業費用	33,236,516	33,099,768	32,835,362	32,570,100	32,587,681	17,581	0.1
(5) 事業外費用	10,932,051	10,096,643	9,607,127	8,905,486	7,360,825	△1,544,660	△17.3
(6) 特別損失	—	—	—	—	—	—	—
3 事業損益 (1)-(4)	7,624,415	13,114,752	12,609,046	11,899,710	11,073,826	△825,884	△6.9
4 事業外損益 (2)-(5)	△8,933,876	△9,312,131	△8,984,124	△8,464,770	△7,050,010	1,414,759	△16.7
5 経常損益 3 + 4	△1,309,461	3,802,620	3,624,922	3,434,940	4,023,816	588,875	17.1
6 特別損益 (3)-(6)	—	—	—	—	—	—	—
7 当年度純損益 5 + 6	△1,309,461	3,802,620	3,624,922	3,434,940	4,023,816	588,875	17.1
8 前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△2,093,635	△3,403,096	—	—	—	—	—
9 当年度未処分利益剰余金 7 + 8 (△未処理欠損金)	△3,403,096	399,524	3,624,922	3,434,940	4,023,816	588,875	17.1
10 利益剰余金処分額 (減債積立金)	—	399,524	3,624,922	3,434,940	4,023,816	588,875	17.1
11 翌年度繰越利益剰余金 9 - 10 (△繰越欠損金)	△3,403,096	—	—	—	—	—	—

注 平成25年度の利益剰余金処分額及び翌年度繰越利益剰余金は、市会の議決により確定する。

## イ 収益性等から見た経営成績

公共下水道事業の収支構造の特徴は、下水道使用料収入のほか、雨水処理負担金が一般会計から繰り入れられ、総収益の大きな部分を占める一方、総費用のうち、減価償却費及び企業債の支払利息の占める割合が高く、事業活動を営むうえで資本設備への依存度が高い事業といえる。

総収益率等の推移について、当年度の総収益率及び経常収益率は110.1%となり、前年度に比べ1.8ポイント上昇し、事業収益率は134.0%となり、前年度に比べ2.5ポイント下降している。

経常収益に対する主な費用の比率を見ると、支払利息は平成21年度以降引き続き下降しているほか、減価償却費は平成22年度以降引き続き上昇している。

(表8) 総収益率等の推移

(単位：％，ポイント)

項 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度 増△減	算 定 式	
総 収 益 率	97.0	108.8	108.5	108.3	110.1	1.8	総収益/総費用	
経 常 収 益 率	97.0	108.8	108.5	108.3	110.1	1.8	経常収益/経常費用	
事 業 収 益 率	122.9	139.6	138.4	136.5	134.0	△2.5	事業収益/事業費用	
経常収益 に対する 主な費用 の比率	人 件 費	11.8	10.4	10.6	10.6	10.2	△0.4	人件費/経常収益
	委 託 料	6.9	6.3	6.3	6.4	6.1	△0.3	委託料/経常収益
	修 繕 費	1.7	1.5	1.5	1.6	1.7	0.1	修繕費/経常収益
	動 力 費	2.7	2.5	2.6	2.8	3.4	0.6	動力費/経常収益
	減 価 償 却 費	44.8	40.8	42.0	42.8	44.3	1.5	減価償却費/経常収益
	支 払 利 息	24.7	20.9	20.4	19.1	16.3	△2.8	支払利息/経常収益

## (5) 財政状態

### ア 資産、負債及び資本の状態

年度末の資金の運用状態を示す資産は、8,974億5,717万円となっており、前年度と比べると41億9,849万円減少している。これは、構築物の減価償却等により固定資産が47億8,328万円減少する一方、現金預金の増加等により流動資産が5億8,731万円増加したことなどによるものである。

資金の調達状態を示す負債及び資本のうち、負債は、535億2,886万円となっており、前年度と比べると45億9,639万円減少している。これは、企業債償還積立金の減少などにより固定負債が34億9,328万円減少し、未払金の減少などにより流動負債が11億310万円減少したことによるものである。

また、資本は、8,439億2,830万円となっており、前年度と比べると3億9,789万円増加している。これは、借入資本金（企業債の未償還残高）の減少等により資本金が40億3,231万円減少する一方、資本剰余金である施設整備に係る国庫補助金の受入等により剰余金が44億3,020万円増加したことによるものである。

なお、流動資産から流動負債を差し引いた額は211億999万円であり、財政健全化法で定める資金の不足額はないため、前年度に引き続き資金不足比率は発生していない。

(表9) 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円，%)

科 目	平成25年度末		平成24年度末		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	897,457,172	100.0	901,655,669	100.0	△4,198,496	△0.5
固 定 資 産	868,492,235	96.8	873,275,520	96.9	△4,783,285	△0.5
有 形 固 定 資 産	862,407,379	96.1	867,120,901	96.2	△4,713,522	△0.5
無 形 固 定 資 産	6,047,041	0.7	6,116,404	0.7	△69,362	△1.1
投 資	37,815	0.0	38,215	0.0	△400	△1.0
流 動 資 産	28,953,173	3.2	28,365,860	3.1	587,312	2.1
現 金 預 金	18,217,777	2.0	17,247,280	1.9	970,496	5.6
未 収 金	3,184,612	0.4	3,516,053	0.4	△331,440	△9.4
貯 蔵 品	13,061	0.0	10,780	0.0	2,280	21.1
保 管 有 価 証 券	210,000	0.0	210,000	0.0	—	—
短 期 貸 付 金	6,000,000	0.7	6,000,000	0.7	—	—
前 払 金	1,327,722	0.1	1,381,745	0.2	△54,022	△3.9
繰 延 勘 定	11,763	0.0	14,288	0.0	△2,524	△17.7
企 業 債 発 行 差 金	11,763	0.0	14,288	0.0	△2,524	△17.7
負 債	53,528,866	6.0	58,125,256	6.4	△4,596,390	△7.9
固 定 負 債	45,685,684	5.1	49,178,964	5.5	△3,493,280	△7.1
企 業 債 償 還 積 立 金	21,363,064	2.4	24,192,880	2.7	△2,829,816	△11.7
企 業 債	23,328,650	2.6	23,899,100	2.7	△570,450	△2.4
引 当 金	993,424	0.1	1,086,518	0.1	△93,094	△8.6
他 会 計 借 入 金	545	0.0	465	0.0	80	17.2
流 動 負 債	7,843,182	0.9	8,946,292	1.0	△1,103,109	△12.3
未 払 金	7,151,905	0.8	8,286,511	0.9	△1,134,605	△13.7
前 受 金	363,542	0.0	327,155	0.0	36,386	11.1
預 り 金	117,734	0.0	122,624	0.0	△4,890	△4.0
預 り 有 価 証 券	210,000	0.0	210,000	0.0	—	—
資 本	843,928,305	94.0	843,530,412	93.6	397,893	0.0
資 本 金	484,824,335	54.0	488,856,647	54.2	△4,032,312	△0.8
自 己 資 本 金	177,762,975	19.8	172,536,691	19.1	5,226,283	3.0
借 入 資 本 金	307,061,360	34.2	316,319,956	35.1	△9,258,595	△2.9
剰 余 金	359,103,970	40.0	354,673,764	39.3	4,430,205	1.2
資 本 剰 余 金	355,080,154	39.6	351,238,824	39.0	3,841,330	1.1
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	4,023,816	0.4	3,434,940	0.4	588,875	17.1
負 債 資 本 合 計	897,457,172	100.0	901,655,669	100.0	△4,198,496	△0.5

## イ 企業債の状況

当年度は新たに159億2,500万円を発行し、285億8,386万円を償還したことにより、年度末の未償還残高は126億5,886万円減少し、3,517億5,307万円となっている。

また、未償還分に係る平均償還残年数は11.90年となり、後年度の支払利息に影響を及ぼす平均金利は前年度末に比べ0.04ポイント下降し、1.96%となっている。

(表10) 企業債の発行及び償還状況

(単位：千円)

項 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度 増△減額
企業債発行額	25,606,000	26,050,000	26,454,000	43,572,000	15,925,000	△27,647,000
企業債元金償還額	40,109,574	35,848,719	37,048,372	55,189,915	28,583,862	△26,606,052
企業債未償還残高	396,422,943	386,624,224	376,029,851	364,411,936	351,753,074	△12,658,862

## ウ 資金状況

当年度は、資本的収支において195億9,514万円の資金不足が生じ、これに繰越しに係る財源調整を行った結果、194億367万円の実質資金不足となっている。

一方、収益的収支では、当年度純利益40億2,381万円に、減価償却費等の当年度の損益勘定留保資金197億401万円、消費税資本的収支調整額5億1,063万円を加え、これに繰越しによる財源調整を行った結果、218億9,521万円の資金剰余となっている。

この結果、当年度は、24億9,154万円の資金剰余が生じたため、前年度末に61億3,607万円であった累積資金不足額は、当年度末では36億4,453万円となっている。

(表11) 資金収支表

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
1 資本的収支実質資金△不足額 (1) + (2)	△19,403,673	
(1) 資本的収支資金△不足額	△19,595,147	資本的収入－資本的支出
(2) 繰越しに係る財源調整額	191,473	繰越し工事資金に係る調整
2 収益的収支資金剰余额(△不足額) (1)+(2)+(3)+(4)	21,895,214	1に対する資金の源泉
(1) 当年度純利益(△損失)	4,023,816	
(2) 当年度損益勘定留保資金 ア+イ+ウ	19,704,017	
ア 減 価 償 却 費	19,477,097	
イ 固 定 資 産 除 却 費	222,241	
ウ 繰 延 勘 定 償 却	4,679	
(3) 消費税資本的収支調整額	510,639	消費税関係の内部留保資金
(4) 繰越しに係る財源調整額	△2,343,259	
3 当年度資金剰余额(△不足額) 1 + 2	2,491,541	(前年度額 2,574,558)
4 前年度末累積資金剰余额(△不足額)	△6,136,076	
5 当年度末累積資金剰余额(△不足額) 3 + 4	△3,644,535	

## エ 財務比率から見た財政状態

1年間での支払能力を示す流動比率は200%以上が望ましいとされているが、当年度は369.2%となり、前年度に比べ52.1ポイント上昇している。

次に、固定資産の調達が長期資本の範囲内で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は100%以下が望ましいとされているが、当年度は97.6%と、前年度に比べ0.2ポイント下降している。過去5年間では、望ましいとされる範囲内に収まっている。

さらに、総資本に占める自己資本の割合を示し、調達資金の安定性を見る指標である自己資本構成比率は大きいほど安定性が高いとされているが、当年度は59.8%と、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。また、過去5年間では、毎年度1ポイント以上の上昇が続いている。

(表12) 財政状態に関する主な財務比率

(単位：%，ポイント)

項 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度	算 定 式
						増△減	
流 動 比 率	236.9	232.6	308.9	317.1	369.2	52.1	流動資産/流動負債
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	98.8	98.5	98.0	97.8	97.6	△0.2	固定資産/(固定負債+ 自己資本)
自 己 資 本 構 成 比 率	55.0	56.1	57.3	58.5	59.8	1.3	自己資本/(負債+資本)

- 注 1 自己資本とは、通常、資本の部の合計をいうが、資本金のうち建設又は改良を目的とする企業債等に相当する額である借入資本金は返済を要するものであるため、これを自己資本から除いている。
- 2 固定負債とは、通常、償還期限が1年以降に到来するものなどをいうが、資本金のうち借入資本金は実質的に固定負債と同じ内容のものであるため、これを固定負債に含めている。

## (6) その他の特記すべき事業の状況

### ア 「京（みやこ）の水ビジョン」等の推進

上下水道局では、平成20年度から平成29年度までの10箇年の経営戦略として、事業の基本理念や取り組むべき課題及び目標をまとめた水ビジョンを策定し、その前期5箇年の実施計画である中期経営プラン（前期）に基づき事業を進め、経営効率化及び財政健全化に取り組んできた。

平成25年3月には、平成25年度以降の水ビジョン後期5箇年の実施計画である中期経営プラン（後期）を新たに策定した。中期経営プラン（後期）では、水需要動向の一層の厳しさや施設の老朽化の更なる進行など、今日の事業課題に対応するとともに、水ビジョンに掲げた施策目標の実現を目指し、市民の暮らしを支える安全・安心な上下水道の整備と持続可能な上下水道サービスの提供に向けた経営基盤の強化を目標として掲げ、当年度はその初年度としての取組を行った。

なお、水ビジョン等の推進に当たっては、毎年度、運営方針等を策定し、施策目標の実現に向けた取組を行っている。

### イ 当年度の取組状況

中期経営プラン（後期）については、水ビジョンに掲げた5つの施策目標に対応する主な取組として、①下水道管路・施設の改築更新及び施設規模の適正化の推進、②下水道管路・施設の耐震化をはじめとする災害対策の推進、③下水の高度処理の推進、合流式下水道の改善及びメガソーラー設置等による環境保全の推進、④料金施策の推進等、お客様満足度の向上、⑤経営の効率化等による経営基盤の強化を実施した。また、上下水道事業の経営に外部有識者等の意見を取り入れることにより事業の客観性・透明性を高めるとともに、市民の視点に立った事業推進を図ることを目的として、京都市上下水道事業経営審議委員会を設置した。

さらに、平成25年10月検針分から上下水道料金の改定を実施した。

## ウ 中期経営プラン（後期）の数値目標に対する実績

水ビジョンでは、5つの施策目標を達成するため、22の重点推進施策を設定し、個々の重点推進施策ごとにそれらを進めていくための具体的な93の取組項目を定めている。

このうち、目標を数値化できる21項目について、中期経営プラン（後期）で平成29年度の数値目標を掲げている。また、数値目標を掲げた事業の着実な推進を図るため、運営方針等にも具体的な数値目標を掲げて取組を進めている。

当年度は、中期経営プラン（後期）の初年度であり、同プランで数値目標を定めた項目について実績値と比較すると、公共下水道事業に係る12項目について当年度の目標をすべて達成した。

(表13) 中期経営プランの数値目標に対する実績の状況

業 務 指 標	単 位	平成25年度			平成29年度
		実績	目標	比較	目標
下水道管路調査・改善率	%	0.7	0.7	—	0.7
下水道管路地震対策率	%	64.6	64.6	—	87.7
下水道施設(建築)の耐震化率	%	74.2	74.2	—	83.9
雨水整備率(10年確率降雨対応)	%	20.1	20.1	—	28.0
高度処理人口普及率	%	51.0	51.0	—	53.2
合流式下水道改善率	%	40.0	40.0	—	66.2
雨水吐改善率	%	68.7	64.3	4.4	100
下水道人口普及率	%	99.5	99.4	0.1	99.5
太陽光発電出力	kW	2,070	2,070	—	3,800
口座振替等利用率	%	82.0	81.7	0.3	82.4
職員定数	名	1,369	1,369	—	1,249
企業債残高	億円	5,122	5,190	△68	4,700

注1 平成29年度の目標は中期経営プラン（後期）の計画最終年度の目標

注2 太陽光発電出力、口座振替等利用率、職員定数及び企業債残高については、水道事業及び公共下水道事業に関する指標

### 3 事業運営に対する意見

当年度決算においては、4年連続の黒字決算となる40億2,381万円の純利益を確保するとともに、累積資金不足額についても着実に縮減することができた。また、企業債残高の減少により今後の資金収支の改善が見込まれることから、使用料の原価計算を企業債の元金償還金ベースから減価償却費ベースに変更すること等により、平成25年10月検針分から下水道使用料を平均マイナス3.0%に改定している。

原価計算を減価償却費ベースに変更したことで、下水道使用料で汚水処理経費が賄われているかについては、収益的収支における損益状況が今後重要となってくるが、事業損益に大きな影響を及ぼす下水道使用料が引き続き減少傾向にあることから、水需要の動向については今後とも注視する必要がある。

なお、当年度から水ビジョンの後期5箇年の実施計画である中期経営プラン（後期）がスタートし、水需要動向の一層の厳しさや施設の老朽化の更なる進行など、今日の事業課題に対応するため、下水道管路の耐震性向上対策の対象を布設後50年を超えた管路にまで拡大するとともに、下水道管路調査・改善率、太陽光発電出力及び企業債残高といった新たな業務指標を設定しており、これらの目標値を含め、当年度についてはプランの数値目標をすべて達成することができた。

しかしながら、公共下水道事業は雨水処理負担金など一般会計から多額の繰入金を受け入れており、一般会計の厳しい財政状況を勘案すると、今後の事業の進捗については当年度と同様に順調に推移すると楽観視できない状況にある。このため、これまで以上に効率的かつ効果的に事業に取り組むことが求められる。

については、市民の暮らしを支える安全・安心で持続可能なサービスを提供することができるよう、中期経営プラン（後期）に掲げる施策目標の達成に向けては、引き続き一般会計と緊密に連携しながら適切な収支見直しを行い、更なる事業の推進、経営効率化、財政基盤強化の取組を着実に推進されたい。

また、災害対策の強化については、中期経営プラン（後期）においても重点項目として位置付けられていることから、台風第18号の大雨による被害を踏まえ、今後とも関係部局と連携して取り組まされたい。



# 自動車運送事業

### 第3 自動車運送事業

#### 1 決算諸表の調製状況

決算諸表は法令及びその他の規程に準拠して作成され、計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

#### 2 事業運営の状況

##### (1) 業務実績

走行キロ数は、2,961万8,065kmで前年度に比べ4万8,785km増加している。

また、旅客数は、1億1,882万7,621人で前年度に比べ156万6,105人増加している。このうち、定期は2,747万4,108人で前年度に比べ70万546人増加し、定期外は6,450万2,223人で前年度に比べ82万8,821人増加している。結果、定期と定期外を合わせた旅客数は、9,197万6,331人となり、前年度に比べ152万9,367人の増加となっている。敬老乗車証を含むその他の旅客数は、2,685万1,290人で、前年度に比べ3万6,738人増加している。

(表1) 主な業務実績の推移

区 分		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度比較		
								増△減	増△減率 (%)	
営	業 日 数	日	365	365	366	365	365	—	—	
営	業 キ ロ 数	km	455.0	455.4	306.6	307.2	310.5	3.3	1.1	
在	籍 車 両 数	両	765	765	764	764	788	24	3.1	
使	用 車 両 数	両	664	670	673	674	675	1	0.1	
走 行 キ ロ 数	一 般 路 線	km	29,304,136	29,353,626	29,420,309	29,569,280	29,618,065	48,785	0.2	
	定 期 観 光	km	47,364	44,636	36,893	—	—	—	—	
	合 計 ( 1 日 平 均 )	km	29,351,500 (80,415)	29,398,262 (80,543)	29,457,202 (80,484)	29,569,280 (81,012)	29,618,065 (81,145)	48,785 (133)	0.2 (0.2)	
旅 客 数	一 般 路 線	定 期	人	24,997,149	25,374,803	25,987,353	26,773,562	27,474,108	700,546	2.6
		定 期 外	人	61,687,829	62,235,423	62,039,645	63,673,402	64,502,223	828,821	1.3
		そ の 他	人	26,822,373	26,839,567	26,945,545	26,814,552	26,851,290	36,738	0.1
		小 計	人	113,507,351	114,449,793	114,972,543	117,261,516	118,827,621	1,566,105	1.3
	定 期 観 光	人	24,866	24,317	22,996	—	—	—	—	
合 計 ( 1 日 平 均 )	人	113,532,217 (311,047)	114,474,110 (313,628)	114,995,539 (314,195)	117,261,516 (321,265)	118,827,621 (325,555)	1,566,105 (4,290)	1.3 (1.3)		

## (2) 予算の執行状況

### ア 収益的収支

収益的収入である自動車運送事業収益は予算額202億7,700万円に対して決算額204億262万円で、収入率は100.6%となっている。

収益的支出である自動車運送事業費用は予算額186億400万円に対して決算額174億7,260万円で、執行率は93.9%となっている。

(表 2) 収益的収支の執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B-A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
自動車運送事業収益	20,277,000	100.0	20,402,624	100.0	125,624	100.6
営業収益	19,587,124	96.6	19,629,407	96.2	42,283	100.2
営業外収益	689,876	3.4	664,940	3.3	△24,935	96.4
特別利益	—	—	108,276	0.5	108,276	—
自動車運送事業費用	18,604,000	100.0	17,472,608	100.0	△1,131,391	93.9
営業費用	18,042,277	97.0	17,044,997	97.6	△997,279	94.5
営業外費用	511,723	2.8	427,611	2.4	△84,111	83.6
予備費	50,000	0.3	—	—	△50,000	—

### イ 資本的収支

資本的収入は予算額18億4,100万円に対して決算額13億5,302万円で、収入率は73.5%となっている。これは、主として企業債の収入が予定を下回ったことによるものである。主な区分別の決算状況では、企業債が11億5,500万円で資本的収入の85.4%を占めている。

資本的支出は予算額33億8,300万円に対して決算額29億4,564万円で、執行率は87.1%となっている。区分別の決算状況では、建設改良費が16億1,841万円で資本的支出の54.9%を占めており、内訳はバス車両新造の8億6,886万円、バスICカードシステム導入3億7,605万円等となっている。また、企業債償還金は、11億2,723万円で資本的支出の38.3%を占め、企業債の元金償還に充てられている。

なお、当年度の資本的収支不足額15億9,262万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填し、更に不足する額については、当年度純利益をもって措置している。

(表3) 資本的収支の執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B-A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
資 本 的 収 入	1,841,000	100.0	1,353,026	100.0	△487,973	73.5
企 業 債	1,524,000	82.8	1,155,000	85.4	△369,000	75.8
補 助 金	214,000	11.6	96,016	7.1	△117,984	44.9
そ の 他 資 本 収 入	103,000	5.6	102,010	7.5	△989	99.0
資 本 的 支 出	3,383,000	100.0	2,945,649	100.0	△437,350	87.1
建 設 改 良 費	2,005,767	59.3	1,618,417	54.9	△387,349	80.7
企 業 債 償 還 金	1,127,233	33.3	1,127,232	38.3	0	100.0
長 期 借 入 金 返 還 金	200,000	5.9	200,000	6.8	—	100.0
予 備 費	50,000	1.5	—	—	△50,000	—

資本的収入(1,353,026千円)－資本的支出(2,945,649千円)＝資本的収支不足額(△1,592,623千円)

(表4) 主な施設整備の状況

消費税込み(単位：千円)

区 分	内 容	
建 設 改 良 工 事	バス車両新造	868,861
	<ul style="list-style-type: none"> <li>大型ノンステップバス 27両</li> <li>ハイブリッドノンステップバス 10両</li> </ul>	
	バスICカードシステム導入	376,057
	京都駅前バスターミナル旅客案内機能の充実	102,010
	ドライブレコーダー導入	83,413
	オートリフト更新	24,343
	バス接近表示器設置	23,256

### (3) 本市の他会計との関係

他会計からの繰入れについて、収益的収支においては、一般会計から敬老乗車証等に係る負担金41億6,041万円、生活支援路線補助金4億6,200万円など48億265万円を繰り入れ、その他の会計からは、業務用乗車券負担金として水道事業特別会計から217万円を繰り入れている。

資本的収支においては、一般会計から地域公共交通確保維持改善事業費補助金2,481万円、低公害車普及促進事業対策費補助金1,958万円など4,818万円を繰り入れている。

一般会計からは収益的収入及び資本的収入合計で48億5,084万円を繰り入れている。

また、会計間の融通として、最大時で市の基金の繰替運用により8億円の一時借入及び高速鉄道事業特別会計に11億円の短期貸付を行っている。

(表5) 他会計からの繰入状況

消費税込み(単位：千円，%)

項 目	平成25年度		平成24年度		対前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率	
収益的収入への繰入額	一般会計	4,802,659	23.5	4,928,079	24.2	△125,419	△2.5
	その他の会計	2,170	0.0	2,527	0.0	△356	△14.1
	合計	4,804,830	23.6	4,930,606	24.2	△125,776	△2.6
資本的収入への繰入額	一般会計	48,186	3.6	131,155	14.3	△82,969	△63.3
	その他の会計	—	—	—	—	—	—
	合計	48,186	3.6	131,155	14.3	△82,969	△63.3

注 構成比 = (繰入額 / 収益的収入合計額又は資本的収入合計額) × 100

### (4) 経営成績

#### ア 損益状況

総収益は、196億8,909万円となっており、前年度と比べると3,009万円増加している。これは、一般会計からの補助金の減少などにより営業外収益が1億6,028万円減少したが、一般路線旅客運送収益の増加により営業収益が9,457万円増加したこと及び京都市交通局厚生会の廃止統合に伴う残余財産の寄付受納により、特別利益が1億827万円生じたことによるものである。

一方、総費用は、168億3,366万円となっており、前年度と比べると2億1,192万円減少している。これは、退職手当の減少などにより運転費が減少したほか、減価償却費が減少したことなどから営業費用が1億9,765万円減少したことなどによるものである。

この結果、当年度の損益状況については、営業損益において、22億8,226万円の営業利益が生じ、前年度に比べて2億9,223万円増加している。また、営業外損益において、

4億6,489万円の営業外利益が生じ、前年度に比べて1億4,601万円減少している。

経常損益に特別損益を加えた当年度純損益においては、28億5,543万円の純利益が生じ、11年連続の黒字決算となり、前年度に10億3,485万円あった未処理欠損金は解消し、18億2,058万円の当年度未処分利益剰余金を計上している。

(表6) 収益及び費用の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成25年度		平成24年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
総 収 益	19,689,096	100.0	19,658,998	100.0	30,098	0.2
営 業 収 益	18,916,248	96.1	18,821,671	95.7	94,577	0.5
運 送 収 益	17,934,160	91.1	17,789,924	90.5	144,236	0.8
運 送 雑 収 益	982,088	5.0	1,031,747	5.2	△49,658	△4.8
営 業 外 収 益	664,571	3.4	824,852	4.2	△160,280	△19.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	247	0.0	—	—	247	皆増
他 会 計 補 助 金	642,248	3.3	768,584	3.9	△126,336	△16.4
国 庫 補 助 金	—	—	22,360	0.1	△22,360	皆減
府 補 助 金	8,923	0.0	8,032	0.0	891	11.1
雑 収 益	13,152	0.1	25,874	0.1	△12,722	△49.2
特 別 利 益	108,276	0.5	12,474	0.1	95,801	768.0
総 費 用	16,833,662	100.0	17,045,588	100.0	△211,925	△1.2
営 業 費 用	16,633,988	98.8	16,831,644	98.7	△197,655	△1.2
構 築 物 保 存 費	95,288	0.6	83,663	0.5	11,625	13.9
車 両 保 存 費	1,509,709	9.0	1,269,254	7.4	240,454	18.9
運 転 費	7,682,263	45.6	8,052,808	47.2	△370,545	△4.6
運 輸 管 理 費	5,908,545	35.1	5,939,004	34.8	△30,459	△0.5
一 般 管 理 費	551,459	3.3	558,439	3.3	△6,979	△1.2
減 価 償 却 費	886,721	5.3	928,473	5.4	△41,751	△4.5
営 業 外 費 用	199,674	1.2	213,944	1.3	△14,269	△6.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	60,620	0.4	78,224	0.5	△17,604	△22.5
雑 支 出	139,054	0.8	135,719	0.8	3,334	2.5

(表 7) 損益状況の推移

(単位：千円，%)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
1 総 収 益 (1)+(2)+(3)	22,621,387	20,894,426	20,605,522	19,658,998	19,689,096	30,098	0.2
(1) 営 業 収 益	18,674,232	18,762,673	18,748,301	18,821,671	18,916,248	94,577	0.5
(2) 営 業 外 収 益	2,653,596	2,131,752	1,857,220	824,852	664,571	△160,280	△19.4
(3) 特 別 利 益	1,293,557	—	—	12,474	108,276	95,801	768.0
2 総 費 用 (4)+(5)+(6)	19,698,901	18,683,369	17,712,691	17,045,588	16,833,662	△211,925	△1.2
(4) 営 業 費 用	19,171,670	18,366,257	17,465,409	16,831,644	16,633,988	△197,655	△1.2
(5) 営 業 外 費 用	317,652	317,111	247,281	213,944	199,674	△14,269	△6.7
(6) 特 別 損 失	209,578	—	—	—	—	—	—
3 営 業 損 益 (1) - (4)	△497,437	396,416	1,282,891	1,990,027	2,282,260	292,233	14.7
4 営 業 外 損 益 (2) - (5)	2,335,943	1,814,641	1,609,939	610,908	464,897	△146,010	△23.9
5 経 常 損 益 3 + 4	1,838,506	2,211,057	2,892,831	2,600,935	2,747,157	146,222	5.6
6 特 別 損 益 (3) - (6)	1,083,979	—	—	12,474	108,276	95,801	768.0
7 当 年 度 純 損 益 5 + 6	2,922,485	2,211,057	2,892,831	2,613,409	2,855,433	242,023	9.3
8 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△繰越欠損金)	△11,674,635	△8,752,150	△6,541,092	△3,648,261	△1,034,851	2,613,409	△71.6
9 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△未処理欠損金)	△8,752,150	△6,541,092	△3,648,261	△1,034,851	1,820,582	2,855,433	△275.9

## イ 収益性等から見た経営成績

自動車運送事業の収支構造の特徴は、運送収益が総収益の大部分を占める一方、総費用のうち人件費等の固定費用の割合が高い事業とすることができる。

総収益率等の推移について、当年度の総収益率は、117.0%となり、前年度に比べ1.7ポイント上昇している。経常収益率は116.3%となり、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。営業収益率は113.7%となり、前年度に比べ1.9ポイント上昇している。

経常収益に対する主な費用の比率を見ると、前年度に比べると人件費、委託料、減価償却費及び支払利息は下降しているが、車両修繕費及び自動車燃料費は上昇している。

(表 8) 総収益率等の推移

(単位：%，ポイント)

項 目		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度 増△減	算 定 式
総 収 益 率		114.8	111.8	116.3	115.3	117.0	1.7	総収益/総費用
経 常 収 益 率		109.4	111.8	116.3	115.3	116.3	1.0	経常収益/経常費用
営 業 収 益 率		97.4	102.2	107.3	111.8	113.7	1.9	営業収益/営業費用
経常収益 に対する 主な費用 の比率	人 件 費	38.9	40.0	36.6	37.9	34.9	△3.0	人件費/経常収益
	車 両 修 繕 費	1.5	1.7	2.3	2.0	3.4	1.4	車両修繕費/ 経常収益
	自 動 車 燃 料 費	5.3	5.9	6.9	7.2	7.9	0.7	自動車燃料費/ 経常収益
	委 託 料	27.1	24.6	24.9	26.4	26.2	△0.2	委託料/経常収益
	減 価 償 却 費	9.5	7.5	6.3	4.7	4.5	△0.2	減価償却費/経常収益
	支 払 利 息	0.8	0.6	0.5	0.4	0.3	△0.1	支払利息/経常収益

## (5) 財政状態

### ア 資産、負債及び資本の状態

年度末の資金の運用状態を示す資産は、290億3,505万円となっており、前年度と比べると7億8,390万円増加している。これは、固定資産が5億2,008万円増加したことなどによるものである。

資金の調達状態を示す負債及び資本のうち、負債は、37億3,117万円となっており、前年度と比べると21億9,355万円減少している。これは、一時借入金皆減したことなどにより流動負債が19億9,355万円減少したことなどによるものである。

また、資本は、253億387万円となっており、前年度と比べると29億7,745万円増加している。これは、前年度に10億3,485万円あった未処理欠損金を解消し、18億2,058万円の当年度未処分利益剰余金を計上したことなどから剰余金が29億4,968万円増加したことによるものである。

流動資産から流動負債を差し引いた資金不足額は、9億9,107万円であり、前年度に比べ22億5,736万円減少している。

また、財政健全化法における資金不足比率は、5.2%となっており、前年度に比べ12.0ポイント改善している。

(表9) 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円，%)

科 目	平成25年度末		平成24年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	29,035,050	100.0	28,251,149	100.0	783,901	2.8
固 定 資 産	26,694,952	91.9	26,174,864	92.7	520,087	2.0
有 形 固 定 資 産	26,624,906	91.7	26,152,632	92.6	472,273	1.8
無 形 固 定 資 産	11,231	0.0	11,231	0.0	—	—
建 設 仮 勘 定	47,814	0.2	—	—	47,814	皆増
投 資	11,000	0.0	11,000	0.0	—	—
流 動 資 産	2,340,098	8.1	2,076,284	7.3	263,814	12.7
現 金 預 金	567,517	2.0	385,096	1.4	182,420	47.4
未 収 金	1,392,850	4.8	1,296,106	4.6	96,744	7.5
貯 蔵 品	93,721	0.3	86,372	0.3	7,348	8.5
前 払 金	286,009	1.0	308,666	1.1	△22,657	△7.3
前 払 費 用	—	—	42	0.0	△42	皆減
負 債	3,731,178	12.9	5,924,733	21.0	△2,193,555	△37.0
固 定 負 債	400,000	1.4	600,000	2.1	△200,000	△33.3
他 会 計 借 入 金	400,000	1.4	600,000	2.1	△200,000	△33.3
流 動 負 債	3,331,178	11.5	5,324,733	18.8	△1,993,555	△37.4
一 時 借 入 金	—	—	2,550,000	9.0	△2,550,000	皆減
未 払 金	2,623,377	9.0	2,299,466	8.1	323,911	14.1
預 り 金	184,807	0.6	182,811	0.6	1,995	1.1
前 受 金	522,993	1.8	292,456	1.0	230,537	78.8
資 本	25,303,872	87.1	22,326,415	79.0	2,977,457	13.3
資 本 金	12,008,041	41.4	11,980,273	42.4	27,767	0.2
自 己 資 本 金	6,755,287	23.3	6,755,287	23.9	—	—
借 入 資 本 金	5,252,753	18.1	5,224,985	18.5	27,767	0.5
剰 余 金	13,295,831	45.8	10,346,141	36.6	2,949,689	28.5
資 本 剰 余 金	11,475,249	39.5	11,380,993	40.3	94,256	0.8
利益剰余金(△欠損金)	1,820,582	6.3	△1,034,851	△3.7	2,855,433	△275.9
負 債 資 本 合 計	29,035,050	100.0	28,251,149	100.0	783,901	2.8

## イ 企業債の状況

当年度は新たに11億5,500万円を発行し、11億2,723万円を償還したことにより、年度末の未償還残高は2,776万円増加し、52億5,275万円となっている。

また、未償還分に係る平均償還残年数は7.43年となり、後年度の支払利息に影響を及ぼす平均金利は前年度末に比べ0.14ポイント下降し、1.02%となっている。

(表10) 企業債の発行及び償還状況

(単位：千円)

項 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度
						増△減額
企業債発行額	715,000	764,000	206,000	640,000	1,155,000	515,000
企業債元金償還額	2,318,824	2,326,808	2,002,867	1,601,297	1,127,232	△474,064
企業債未償還残高	9,545,957	7,983,149	6,186,282	5,224,985	5,252,753	27,767

## ウ 資金状況

当年度は、資本的収支において15億9,262万円の資金不足が生じている。

一方、収益的収支では、当年度純利益28億5,543万円に、減価償却費等の当年度損益勘定留保資金9億2,293万円及び消費税資本的収支調整額7,162万円を加え、合計38億4,999万円の資金剰余となっている。

この結果、当年度は22億5,736万円の資金剰余額が生じたため、前年度末に32億4,844万円であった累積資金不足額は、当年度末では9億9,107万円となっている。

(表11) 資金収支表

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
1 資本的収支実質資金△不足額	△1,592,623	
(1) 資本的収支資金△不足額	△1,592,623	資本的収入－資本的支出
2 収益的収支資金剰余額(△不足額) (1)+(2)+(3)	3,849,992	1に対する資金の源泉
(1) 当年度純利益(△損失)	2,855,433	
(2) 当年度損益勘定留保資金 ア+イ+ウ	922,936	
ア 減 価 償 却 費	886,721	
イ 固 定 資 産 除 却 費	31,454	
ウ そ の 他 現 金 不 用 額	4,759	
(3) 消費税資本的収支調整額	71,622	消費税関係の内部留保資金
3 当年度資金剰余額(△不足額) 1 + 2	2,257,369	(前年度額 1,624,732)
4 前年度末累積資金剰余額(△不足額)	△3,248,449	
5 当年度末累積資金剰余額(△不足額) 3 + 4	△991,079	

## エ 財務比率から見た財政状態

1年間での支払能力を示す流動比率は200%以上が望ましいとされているが、当年度は70.2%と、前年度に比べ31.2ポイント上昇しているものの、依然として不安定な状態となっている。

次に、固定資産の調達が長期資本の範囲内で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は100%以下が望ましいとされているところ、当年度は103.9%と、前年度に比べ10.3ポイント下降している。また、過去5年間では、下降が続いているが、100%を上回る率となっている。

さらに、総資本に占める自己資本の割合を示し、調達資金の安定性を見る指標である自己資本構成比率は大きいほど安定性が高いとされているが、当年度は69.1%と、前年度に比べ8.6ポイント上昇している。また、過去5年間では、毎年度上昇が続いている。

(表12) 財政状態に関する主な財務比率

(単位：%，ポイント)

項 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度 増△減	算 定 式
流 動 比 率	23.1	21.1	28.0	39.0	70.2	31.2	流動資産/流動負債
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	144.7	135.3	123.1	114.2	103.9	△10.3	固定資産/(固定負債+ 自己資本)
自 己 資 本 構 成 比 率	29.2	38.6	50.6	60.5	69.1	8.6	自己資本/(負債+資本)

注 1 自己資本とは、通常、資本の部の合計をいうが、資本金のうち建設又は改良を目的とする企業債等に相当する額である借入資本金は返済を要するものであるため、これを自己資本から除いている。

2 固定負債とは、通常、償還期限が1年以降に到来するものなどをいうが、資本金のうち借入資本金は実質的に固定負債と同じ内容のものであるため、これを固定負債に含めている。

## (6) その他の特記すべき事業の状況

### ア 「京都市交通局市バス・地下鉄中期経営方針」の推進

自動車運送事業では、財政健全化法に基づき平成22年3月に策定した「京都市自動車運送事業経営健全化計画」（以下「自動車運送事業経営健全化計画」という。）の取組を推進し、平成24年度決算において経営健全化団体からの脱却を果たした。自動車運送事業経営健全化計画の進捗状況を踏まえ、平成24年11月に策定した「京都市交通局市バス・地下鉄中期経営方針」（以下「市バス・地下鉄中期経営方針」という。）では、平成24年度から平成27年度までの4年間における市バス・地下鉄事業経営の基本方針と重点取組を明確にし、自立経営の前倒し達成などの目標を掲げており、自動車運送事業経営健全化計画の完了後も引き続き、なお一層の経営改善に取り組んでいる。

市バス・地下鉄中期経営方針の基本方針において①「歩くまち・京都」の交通をリードするお客様第一のサービス実現、②地域・企業・大学など市民の皆様とともに改革する公営交通を目指す、③頑張る公営企業として徹底した市民目線に立った更なる経営改革の実行、を3本柱とし、お客様接遇向上・安全対策、便利でわかりやすい市バス路線・ダイヤ編成と発信、バス待ち環境の向上など7項目の重点取組を掲げている。

### イ 当年度の取組状況

お客様接遇向上・安全対策では、運転士の接遇向上・安全運行研修や運行管理者の指導能力研修、事故防止のための違法駐停車への啓発活動を行うとともに、ドライブレコーダーの設置を進め、全車両への導入が完了した。

便利でわかりやすい市バス路線・ダイヤの編成と発信については、平成26年3月に市バス新運転計画を実施し、お客様の利便性と快適性を飛躍的に向上させるため、観光系統「洛バス」101号系統の増便や直行系統「四条河原町ショッピングライナー」及び急行系統「岡崎・東山・梅小路エクスプレス」の新設等、市電の廃止以来35年ぶりとなる車両の大幅増車と走行キロの拡大を行った。

バス待ち環境向上では、民間活力を導入した広告付きバス停留所上屋、バス接近表示器及びベンチの整備を行った。

安全運行の徹底と快適で質の高い輸送サービスを提供するとともに、積極的な収入増加策を実施する一方で、人件費の抑制、直営と委託又は複数の委託事業者で運営している営業所の再編成及びバス車両の更新年数延伸による購入費用削減など、コスト削減の取組を継続した。

### 3 事業運営に対する意見

当年度の経営成績は、27億4,715万円の経常利益を計上し、平成5年度から続いてきた累積欠損金が解消し、21年ぶりに利益剰余金が生じることとなった。財政健全化法上の資金不足比率についても前年度の17.2%から5.2%へと大幅に改善した。

また、旅客数についても利便性向上に向けた運行の充実及び観光系統の増便の取組等により、交通局が見込んでいた1日当たり32万人を5千人余り上回る1日当たり32万5,555人となった。

前年度の経営健全化団体からの脱却後も市バス・地下鉄中期経営方針における更なる経営健全化に向けた取組をしっかりと継続してきたことから、累積資金不足を解消し、平成27年度までに一般会計からの任意補助金に頼らない自立した経営を目指すという目標は、十分達成可能なところまでできている。

しかし、市バス専用一日乗車券カード（平成26年3月22日から京都バスとの共通利用開始により、「市バス・京都バス一日乗車券カード」に名称変更。以下「一日乗車券カード」という。）利用者及び市バス通勤フリー定期券利用者が年々増加することにより、旅客収入の一人当たり平均単価（以下「平均単価」という。）の減少が続いている。一日乗車券カードは、嵯峨・嵐山地域にまで利用範囲が拡大し、京都バスの均一運賃区間全線でも利用可能となるなど、利便性が一段と高まっており、更なる平均単価の減少につながることも予想されることから、今後の経営においては、安定した旅客数を確保することが一層重要となる。

については、お客様接遇の一層の向上を図り、安全運行を更に徹底することはもちろんのこと、今後も経営健全化に向けた取組を継続することで、市バス・地下鉄中期経営方針における目標を確実に達成し、安定的で自立した経営を確立されたい。

# 高速鉄道事業

## 第4 高速鉄道事業

### 1 決算諸表の調製状況

決算諸表は法令及びその他の規程に準拠して作成され、計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

### 2 事業運営の状況

#### (1) 業務実績

各車両の走行キロ数の総合計である車両キロ数は、2,061万8,030kmで前年度に比べ13万9,877km減少している。

また、旅客数は、1億2,718万5,368人で、沿線施設、大学や区役所との連携、イベントの開催など、5万人増客に向けた全庁を挙げた取組や同志社大学文系学部の今出川キャンパス移転等により、前年度に比べ333万6,840人増加している。このうち、定期は4,939万8,138人で前年度に比べ208万350人増加し、定期外は6,933万4,130人で前年度に比べ121万9,748人増加しており、定期と定期外を合わせた旅客数は1億1,873万2,268人となり、前年度に比べ330万98人増加している。敬老乗車証を含むその他の旅客数は、845万3,100人で、前年度に比べ3万6,742人増加している。

(表1) 主な業務実績の推移

区 分		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度比較	
								増△減	増△減率 (%)
営	業 日 数	日	365	365	366	365	365	—	—
営	業 キ ロ 数	km	31.2	31.2	31.2	31.2	31.2	—	—
在	籍 車 両 数	両	222	222	222	222	222	—	—
車	両 キ ロ 数	km	20,455,212	20,758,608	20,827,061	20,757,907	20,618,030	△139,877	△0.7
( 1 日 平 均 )			(56,042)	(56,873)	(56,905)	(56,871)	(56,488)	(△383)	(△0.7)
旅 客 数	定 期	人	46,533,422	46,705,972	47,197,312	47,317,788	49,398,138	2,080,350	4.4
	定 期 外	人	64,192,252	65,350,308	66,630,906	68,114,382	69,334,130	1,219,748	1.8
	そ の 他	人	8,449,500	8,463,280	8,481,509	8,416,358	8,453,100	36,742	0.4
	合 計	人	119,175,174	120,519,560	122,309,727	123,848,528	127,185,368	3,336,840	2.7
( 1 日 平 均 )	(326,507)		(330,191)	(334,180)	(339,311)	(348,453)	(9,142)	(2.7)	

## (2) 予算の執行状況

### ア 収益的収支

収益的収入である高速鉄道事業収益は予算額291億1,900万円に対して決算額297億2,982万円で、収入率は102.1%となっている。

収益的支出である高速鉄道事業費用は予算額352億600万円に対して決算額358億8,538万円で、執行率は101.9%となっている。

(表 2) 収益的収支の執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B-A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
高 速 鉄 道 事 業 収 益	29,119,000	100.0	29,729,827	100.0	610,827	102.1
営 業 収 益	25,925,957	89.0	26,468,501	89.0	542,544	102.1
営 業 外 収 益	3,193,043	11.0	3,153,049	10.6	△39,993	98.7
特 別 利 益	—	—	108,276	0.4	108,276	—
高 速 鉄 道 事 業 費 用	35,206,000	100.0	35,885,384	100.0	679,384	101.9
営 業 費 用	24,958,940	70.9	23,864,495	66.5	△1,094,444	95.6
営 業 外 費 用	10,197,060	29.0	9,737,585	27.1	△459,474	95.5
予 備 費	50,000	0.1	—	—	△50,000	—
特 別 損 失	—	—	2,283,303	6.4	2,283,303	—

### イ 資本的収支

資本的収入は予算額264億3,800万円に対して決算額219億75万円で、収入率は82.8%となっている。これは、主として収支の改善に伴い、資本的収支の平準化のため発行している企業債である資本費平準化債及び出資金である経営健全化対策出資金の収入が予定を下回ったことによるものである。主な区分別の決算状況では、企業債が資本費平準化債63億1,585万円を含めて116億5,285万円で資本的収入の53.2%を占めている。また、出資金が経営健全化対策出資金61億2,300万円を含めて77億2,369万円で資本的収入の35.3%を占めている。

資本的支出は予算額307億1,025万円に対して決算額296億3,753万円で、執行率は96.5%となっている。これは、主として建設改良費について、入札により見込みを下回ったことによるものである。主な区分別の決算状況では、建設改良費が63億5,258万円で資本的支出の21.4%を占めており、内訳は地下鉄東西線御陵・三条京阪間の地下鉄施設の譲渡に対する対価の未払金償還費用の37億7,201万円、地下鉄の運行に必要な施設の更新・改修として、東西線電力管理設備更新工事の3億585万円、烏丸線信号電源設備更新工事の2億5,095万円等となっている。また、企業債償還金が205億574万円で資本的支出の69.2%を占め、企業債の元金償還に充てられている。

なお、当年度の資本的収支不足額77億3,678万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と前年度からの繰越工事資金で補填し、更に不足する額については、一時借入金をもって措置している。

(表3) 資本的収支の執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B-A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
資 本 的 収 入	26,438,000	100.0	21,900,754	100.0	△4,537,245	82.8
企 業 債	14,010,000	53.0	11,652,850	53.2	△2,357,150	83.2
補 助 金	1,224,346	4.6	1,152,508	5.3	△71,837	94.1
出 資 金	11,172,000	42.3	7,723,696	35.3	△3,448,303	69.1
そ の 他 資 本 収 入	31,654	0.1	—	—	△31,654	—
固 定 資 産 売 却 代 金	—	—	1,365,154	6.2	1,365,154	—
工 事 負 担 金	—	—	6,546	0.0	6,546	—
資 本 的 支 出	30,710,256	100.0	29,637,538	100.0	△1,072,717	96.5
建 設 改 良 費	7,361,256	24.0	6,352,588	21.4	△1,008,667	86.3
繰 延 費 用	50,455	0.2	25,379	0.1	△25,075	50.3
企 業 債 償 還 金	20,544,199	66.9	20,505,743	69.2	△38,455	99.8
長 期 借 入 金 返 還 金	2,754,346	9.0	2,753,826	9.3	△520	100.0

資本的収入(21,900,754千円)－資本的支出(29,637,538千円)＝資本的収支不足額(△7,736,783千円)

(表4) 主な施設整備の状況

消費税込み(単位：千円)

区 分	内 容	
建 設 改 良 工 事	東西線電力管理設備更新工事	305,855
	烏丸線信号電源設備更新工事	250,950
	烏丸線ATC装置更新工事(竹田駅)	160,860
	自動出改札設備等改修業務委託	125,265
	改集札機更新工事(北大路駅及び丸太町駅)	119,700
	ITV制御装置更新工事	94,500
	データ集計機更新工事	86,215
	鉄道施設の譲渡に対する対価等の支出	3,772,013

### (3) 本市の他会計との関係

他会計からの繰入れについて、収益的収支においては、一般会計から敬老乗車証等に係る負担金13億9,641万円、建設企業債の利子負担を軽減するための特例債に係る元金償還金補助金21億9,051万円など44億9,978万円を繰り入れ、その他の会計からは、業務用乗車券負担金として水道事業特別会計から217万円を繰り入れている。

資本的収支においては、一般会計から国制度を利用した地下鉄事業経営健全化対策出資金61億2,300万円、特別分企業債元金償還に係る補助金4億2,086万円などに加え、平成20年度に地下鉄東西線御陵・三条京阪間の直営化に伴い京都高速鉄道株式会社から継承した債務の元金償還金に係る補助金5億3,928万円など87億6,985万円を繰り入れている。

一般会計からは、収益的収入及び資本的収入合計で132億6,963万円を繰り入れている。

また、会計間の融通として、最大時で市の基金の繰替運用により200億円、水道事業特別会計から10億円及び公共下水道事業特別会計から80億円の合計290億円の一時借入を行い、期末残高では、市の基金の繰替運用により165億円、水道事業特別会計から30億円、公共下水道事業特別会計から60億円の一時借入を行っている。

(表5) 他会計からの繰入状況

消費税込み(単位：千円，%)

項 目	平成25年度		平成24年度		対前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率	
収益的収入への繰入額	一般会計	4,499,781	15.1	5,629,052	18.7	△1,129,271	△20.1
	その他の会計	2,170	0.0	2,527	0.0	△356	△14.1
	合計	4,501,951	15.1	5,631,579	18.7	△1,129,627	△20.1
資本的収入への繰入額	一般会計	8,769,854	40.0	11,059,093	49.8	△2,289,238	△20.7
	その他の会計	—	—	—	—	—	—
	合計	8,769,854	40.0	11,059,093	49.8	△2,289,238	△20.7

注 構成比＝(繰入額/収益的収入合計額又は資本的収入合計額)×100

### (4) 経営成績

#### ア 損益状況

総収益は、285億4,604万円となっており、前年度と比べると4億5,823万円減少している。これは、5万人増客に向けた全庁を挙げた取組や利便性向上策の浸透に加え、駅ナカビジネスの拡大などにより、営業収益が8億4,483万円増加した一方で、他会計補助金である高資本費対策補助金が皆減したことなどにより、営業外収益が11億4,652万円減少したこと及び京都市交通局厚生会の廃止統合に伴う残余財産の寄付受納により、特別利益が1億827万円生じたが、前年度と比べると1億5,654万円減少したことによるものである。

一方、総費用は、347億7,648万円となっており、前年度と比べると11億9,653万円増

加している。これは、固定資産除却費や減価償却費が減少したことなどから、営業費用が5億1,145万円減少したほか、支払利息が減少したことなどから、営業外費用が5億7,531万円減少した一方で、未利用地の売却により特別損失が22億8,330万円生じたことによるものである。

この結果、当年度の損益状況については、営業損益において、前年度に比べて13億5,628万円増加となる17億5,628万円の営業利益が生じ、営業外損益においては、営業外損失が前年度に比べ5億7,121万円増加し58億1,169万円となっている。

経常損益に特別損益を加えた当年度純損益においては、純損失が前年度に比べて16億5,477万円増加し62億3,043万円となり、当年度未処理欠損金は前年度の3,405億9,048万円から3,468億2,092万円に増加している。

(表6) 収益及び費用の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成25年度		平成24年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率
総 収 益	28,546,044	100.0	29,004,275	100.0	△458,230	△1.6
営 業 収 益	25,284,795	88.6	24,439,957	84.3	844,837	3.5
運 輸 収 益	23,043,725	80.7	22,512,841	77.6	530,884	2.4
運 輸 雑 収 益	2,241,069	7.9	1,927,116	6.6	313,953	16.3
営 業 外 収 益	3,152,972	11.0	4,299,498	14.8	△1,146,525	△26.7
他 会 計 補 助 金	3,103,370	10.9	4,233,557	14.6	△1,130,187	△26.7
府 補 助 金	45,842	0.2	47,816	0.2	△1,974	△4.1
雑 収 益	3,759	0.0	18,123	0.1	△14,364	△79.3
特 別 利 益	108,276	0.4	264,819	0.9	△156,542	△59.1
総 費 用	34,776,482	100.0	33,579,943	100.0	1,196,539	3.6
営 業 費 用	23,528,509	67.7	24,039,960	71.6	△511,450	△2.1
線 路 保 存 費	1,584,972	4.6	1,567,364	4.7	17,607	1.1
電 路 保 存 費	1,589,165	4.6	1,852,881	5.5	△263,715	△14.2
車 両 保 存 費	1,298,097	3.7	1,231,696	3.7	66,400	5.4
運 転 費	2,259,190	6.5	2,190,026	6.5	69,164	3.2
運 輸 費	3,547,457	10.2	3,775,044	11.2	△227,586	△6.0
運 輸 管 理 費	1,165,838	3.4	1,112,005	3.3	53,832	4.8
一 般 管 理 費	688,715	2.0	552,098	1.6	136,616	24.7
減 価 償 却 費	11,395,072	32.8	11,758,844	35.0	△363,771	△3.1
営 業 外 費 用	8,964,669	25.8	9,539,982	28.4	△575,313	△6.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	8,894,683	25.6	9,470,504	28.2	△575,821	△6.1
繰 延 勘 定 償 却	37,303	0.1	33,139	0.1	4,164	12.6
雑 支 出	32,682	0.1	36,339	0.1	△3,656	△10.1
特 別 損 失	2,283,303	6.6	—	—	2,283,303	皆増

(表7) 損益状況の推移

(単位：千円，%)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
1 総 収 益 (1)+(2)+(3)	26,255,254	26,897,311	27,409,720	29,004,275	28,546,044	△458,230	△1.6
(1) 営業収益	23,076,344	23,416,082	23,866,586	24,439,957	25,284,795	844,837	3.5
(2) 営業外収益	3,137,386	3,473,879	3,543,133	4,299,498	3,152,972	△1,146,525	△26.7
(3) 特別利益	41,523	7,349	—	264,819	108,276	△156,542	△59.1
2 総 費 用 (4)+(5)+(6)	41,282,351	35,965,301	35,037,499	33,579,943	34,776,482	1,196,539	3.6
(4) 営業費用	25,934,013	24,858,452	24,051,327	24,039,960	23,528,509	△511,450	△2.1
(5) 営業外費用	11,991,051	10,605,252	10,107,789	9,539,982	8,964,669	△575,313	△6.0
(6) 特別損失	3,357,286	501,596	878,382	—	2,283,303	2,283,303	皆増
3 営業損益 (1) - (4)	△2,857,669	△1,442,370	△184,740	399,996	1,756,285	1,356,288	339.1
4 営業外損益 (2) - (5)	△8,853,664	△7,131,373	△6,564,655	△5,240,484	△5,811,696	△571,212	10.9
5 経常損益 3 + 4	△11,711,333	△8,573,744	△6,749,396	△4,840,487	△4,055,411	785,076	△16.2
6 特別損益 (3) - (6)	△3,315,762	△494,246	△878,382	264,819	△2,175,027	△2,439,846	△921.3
7 当年度純損益 5 + 6	△15,027,096	△9,067,990	△7,627,779	△4,575,668	△6,230,438	△1,654,770	36.2
8 前年度繰越 利益剰余金 (△繰越欠損金)	△304,291,951	△319,319,048	△328,387,039	△336,014,818	△340,590,486	△4,575,668	1.4
9 当年度未処分 利益剰余金 (△未処理欠損金)	△319,319,048	△328,387,039	△336,014,818	△340,590,486	△346,820,925	△6,230,438	1.8

## イ 収益性等から見た経営成績

高速鉄道事業の収支構造の特徴は、地下鉄建設に多額の資金を必要とし、開業当初は企業債の支払利息と減価償却費の負担が重く、旅客運輸収入等の収益よりもこれらの費用が大きく上回ることである。

総収益率等の推移について、当年度の総収益率は82.1%となり、前年度に比べ4.3ポイント下降している。経常収益率は87.5%となり、前年度に比べ1.9ポイント上昇している。営業収益率は107.5%となり、前年度に比べ5.8ポイント上昇している。

経常収益に対する主な費用の比率を見ると、前年度に比べ、人件費、減価償却費及び支払利息は下降しているが、動力費及び委託料は上昇している。

(表 8) 総収益率等の推移

(単位：%，ポイント)

項 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度	算 定 式	
						増△減		
総 収 益 率	63.6	74.8	78.2	86.4	82.1	△4.3	総収益/総費用	
経 常 収 益 率	69.1	75.8	80.2	85.6	87.5	1.9	経常収益/経常費用	
営 業 収 益 率	89.0	94.2	99.2	101.7	107.5	5.8	営業収益/営業費用	
経常収益 に対する 主な費用 の比率	人 件 費	22.5	22.2	20.8	18.6	18.4	△0.2	人件費/経常収益
	動 力 費	1.8	1.8	1.9	1.9	2.2	0.3	動力費/経常収益
	委 託 料	12.6	9.7	9.7	9.8	10.1	0.3	委託料/経常収益
	減 価 償 却 費	50.7	47.9	44.8	40.9	40.1	△0.8	減価償却費/経常収益
	支 払 利 息	45.5	39.0	36.6	32.9	31.2	△1.7	支払利息/経常収益

## (5) 財政状態

### ア 資産、負債及び資本の状態

年度末の資金の運用状態を示す資産は、5,457億4,926万円となっており、前年度と比べると136億1,611万円減少している。これは、減価償却等により固定資産が127億198万円減少し、未収金の減少等により流動資産が9億115万円減少したことなどによるものである。

資金の調達状態を示す負債及び資本のうち、負債は、2,235億3,257万円となっており、前年度と比べると10億5,162万円増加している。これは、固定負債である資本費平準化債などの企業債が57億2,317万円増加する一方、地下鉄東西線御陵・三条京阪間の地下鉄施設の譲渡に対する対価の未払金であるその他固定負債が37億7,201万円減少したこと、流動負債の未払金が11億1,719万円減少したことなどによるものである。

また、資本は、3,222億1,668万円となっており、前年度と比べると146億6,774万円減少している。これは、自己資本金として、一般会計からの出資金が77億2,369万円増加する一方、企業債等の借入資本金が、企業債の償還等により173億2,974万円減少したことにより、資本金が96億604万円減少するとともに、当年度未処理欠損金が62億3,043万円増加したことなどによるものである。

(表9) 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円，%)

科 目	平成25年度末		平成24年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	545,749,266	100.0	559,365,384	100.0	△13,616,118	△2.4
固 定 資 産	542,292,372	99.4	554,994,352	99.2	△12,701,980	△2.3
有 形 固 定 資 産	533,045,193	97.7	545,900,028	97.6	△12,854,834	△2.4
無 形 固 定 資 産	8,281,028	1.5	8,858,340	1.6	△577,312	△6.5
建 設 仮 勘 定	910,550	0.2	180,383	0.0	730,167	404.8
投 資	55,600	0.0	55,600	0.0	—	—
流 動 資 産	3,209,212	0.6	4,110,369	0.7	△901,156	△21.9
現 金 預 金	512,229	0.1	620,949	0.1	△108,719	△17.5
未 収 金	2,121,237	0.4	2,874,672	0.5	△753,434	△26.2
貯 蔵 品	39,848	0.0	38,724	0.0	1,124	2.9
前 払 金	535,858	0.1	574,925	0.1	△39,067	△6.8
前 払 費 用	39	0.0	1,098	0.0	△1,059	△96.4
繰 延 勘 定	247,681	0.0	260,663	0.0	△12,982	△5.0
企 業 債 発 行 差 金	247,681	0.0	260,663	0.0	△12,982	△5.0
負 債	223,532,578	41.0	222,480,957	39.8	1,051,621	0.5
固 定 負 債	189,407,103	34.7	187,455,944	33.5	1,951,159	1.0
企 業 債	155,377,529	28.5	149,654,356	26.8	5,723,172	3.8
そ の 他 固 定 負 債	34,029,574	6.2	37,801,587	6.8	△3,772,013	△10.0
流 動 負 債	34,125,474	6.3	35,025,013	6.3	△899,538	△2.6
一 時 借 入 金	26,700,000	4.9	27,000,000	4.8	△300,000	△1.1
未 払 金	4,635,939	0.8	5,753,132	1.0	△1,117,193	△19.4
預 り 金	374,603	0.1	364,629	0.1	9,973	2.7
前 受 金	1,134,717	0.2	573,000	0.1	561,716	98.0
仮 受 金	1,280,215	0.2	1,334,249	0.2	△54,034	△4.0
資 本	322,216,687	59.0	336,884,427	60.2	△14,667,740	△4.4
資 本 金	438,990,351	80.4	448,596,398	80.2	△9,606,046	△2.1
自 己 資 本 金	206,928,151	37.9	199,204,455	35.6	7,723,696	3.9
借 入 資 本 金	232,062,199	42.5	249,391,942	44.6	△17,329,742	△6.9
剰 余 金	△116,773,664	△21.4	△111,711,970	△20.0	△5,061,693	4.5
資 本 剰 余 金	230,047,261	42.2	228,878,515	40.9	1,168,745	0.5
利益剰余金(△欠損金)	△346,820,925	△63.5	△340,590,486	△60.9	△6,230,438	1.8
負 債 資 本 合 計	545,749,266	100.0	559,365,384	100.0	△13,616,118	△2.4

## イ 企業債等の状況

当年度は新たに116億5,300万円を発行し、205億574万円を償還したことにより、年度末の未償還残高は88億5,274万円減少し、3,480億7,564万円となっている。

また、未償還分に係る平均償還残年数は11.68年となり、後年度の支払利息に影響を及ぼす平均金利は前年度末に比べ0.06ポイント下降し、2.12%となっている。

また、地下鉄東西線御陵・三条京阪間の直営化に伴い京都高速鉄道株式会社から継承した債務であるその他借入金については、65億2,583万円を償還したことから、年度末の未償還残高は、733億9,366万円となっている。

(表10) 企業債等の発行等及び償還状況

(単位：千円)

項 目		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度 増△減額
企 業 債	発 行 額	38,574,000	12,662,000	11,826,000	11,370,000	11,653,000	283,000
	元金償還額	42,476,873	22,669,978	20,970,723	21,026,300	20,505,743	△520,556
	未償還残高	385,737,390	375,729,411	366,584,687	356,928,386	348,075,642	△8,852,743
そ の 他 借 入 金	元金償還額	5,485,101	5,701,143	5,721,736	5,699,150	6,525,839	826,688
	未償還残高	97,041,530	91,340,387	85,618,650	79,919,499	73,393,660	△6,525,839

## ウ 資金状況

当年度は資本的収支において、77億3,678万円の資金不足が生じ、これに繰越しに係る財源調整を行った結果、77億3,521万円の実質資金不足となっている。

一方、収益的収支では、減価償却費等の当年度損益勘定留保資金138億9,209万円から当年度純損失62億3,043万円を差し引き、消費税資本的収支調整額7,350万円を加えた結果、77億3,516万円の資金剰余となっている。

この結果、当年度は4万円の資金不足が生じたため、前年度末に309億1,621万円であった累積資金不足額は、当年度末では309億1,626万円となっている。

(表11) 資金収支表

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
1 資本的収支実質資金△不足額	△7,735,214	
(1) 資本的収支資金△不足額	△7,736,783	資本的収入－資本的支出
(2) 繰越しに係る財源調整額	1,569	繰越工事資金に係る調整
2 収益的収支資金剰余额(△不足額) (1)+(2)+(3)	7,735,165	1に対する資金の源泉
(1) 当年度純利益(△損失)	△6,230,438	
(2) 当年度損益勘定留保資金 ア+イ+ウ+エ	13,892,098	
ア 減 価 償 却 費	11,395,072	
イ 固 定 資 産 除 却 費	176,419	
ウ 繰 延 勘 定 償 却	37,303	
エ 固 定 資 産 売 却 損	2,283,303	
(3) 消費税資本的収支調整額	73,505	消費税関係の内部留保資金
3 当年度資金剰余额(△不足額) 1 + 2	△48	(前年度額 △737)
4 前年度末累積資金剰余额(△不足額)	△30,916,213	
5 当年度末累積資金剰余额(△不足額) 3 + 4	△30,916,262	

## エ 財務比率から見た財政状態

1年間での支払能力を示す流動比率は200%以上が望ましいとされているが、当年度は9.4%と、前年度に比べ2.3ポイント下降している。また、過去5年間では、低い率で推移している。

次に、固定資産の調達が長期資本の範囲内で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は100%以下が望ましいとされているが、当年度は106.0%と、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。また、過去5年間では、100%を少し上回る率で推移している。

さらに、総資本に占める自己資本の割合を示し、調達資金の安定性を見る指標である自己資本構成比率は大きいほど安定性が高いとされているが、当年度は16.5%と、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。過去5年間では、負債となる企業債の増加などにより、平成21年度まで下降が続いていたが、平成22年度から国の制度拡充を受け、一般会計からの経営健全化対策出資金が増額されたことにより、4年連続で上昇している。

(表 12) 財政状態に関する主な財務比率

(単位：%，ポイント)

項 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度 増△減	算 定 式
流 動 比 率	6.2	8.7	7.7	11.7	9.4	△2.3	流動資産/流動負債
固 定 資 産 対長期資本比率	105.5	105.6	105.7	105.8	106.0	0.2	固定資産/(固定負債+ 自己資本)
自己資本構成比率	12.4	13.4	14.3	15.6	16.5	0.9	自己資本/(負債+資本)

注 1 自己資本とは、通常、資本の部の合計をいうが、資本金のうち建設又は改良を目的とする企業債等に相当する額である借入資本金は返済を要するものであるため、これを自己資本から除いている。

2 固定負債とは、通常、償還期限が1年以降に到来するものなどをいうが、資本金のうち借入資本金は実質的に固定負債と同じ内容のものであるため、これを固定負債に含めている。

## (6) その他の特記すべき事業の状況

財政健全化法に基づき、平成22年3月に策定した「京都市高速鉄道事業経営健全化計画」（以下「高速鉄道事業経営健全化計画」という。）は、平成21年度から平成30年度までの10年間を計画期間として、①平成21年度に現金収支を黒字化し、平成30年度までに資金不足比率を20%未満に引き下げること、②1日当たりの旅客数について、平成30年度までに5万人の増加を目指すこと、③計画期間終了後の長期収支見込みにおいて、累積資金不足額を1,000億円未満に抑制し、その早期解消に努めることを目標とした取組が掲げられている。

また、平成24年11月に、なお一層の収支改善を進め、将来にわたって安定した経営の実現を目指し、今後4年間の市バス・地下鉄事業経営の基本方針と重点取組を明確にするため、「市バス・地下鉄中期経営方針」を策定した。

### ア 経営健全化の主な取組状況

収入増加策では、「京都市地下鉄5万人増客推進本部」の下、1日5万人増客の達成に向け、沿線での集客イベントや、ホテルや映画とのタイアップラリーイベントの開催などに取り組んだ。また、東西線三条京阪駅構内にコンビニエンスストアを平成25年12月に開業したほか、平成26年度の開業に向けて「コトチカ山科」の店舗設置工事に着手した。

また、コスト削減策では、引き続き経常経費の削減に取り組み、高速鉄道事業経営健全化計画の目標としていた「平成25年度予算で20年度経常経費の13%削減」を達成し、一般会計からの支援では、引き続き、経営健全化対策出資金を受けた。

なお、高速鉄道事業経営健全化計画では平成25年度までに5%の運賃改定を見込んでいたが、平成26年度予算においても同計画を上回る収支改善となり、当該運賃改定を平成27年度においても見送ることとした。

### イ 高速鉄道事業経営健全化計画と決算との比較

高速鉄道事業経営健全化計画における平成25年度の収支計画（以下「収支計画」という。）では、減価償却前の損益の黒字を41億円とし、資金不足比率を73.6%と見込んでいた。

当年度の決算においては、収入では旅客数の増加と駅ナカビジネスの拡大について、いずれも収支計画を上回る実績を上げ、収支計画を約7億円上回る253億円の営業収益を確保したが、自動車運送事業への補助金の削減分を活用した高資本費対策補助金を収入しなかったことから、営業外収益が収支計画を約9億円下回る31億円となったため、経常収入は収支計画を約2億円下回る284億円となった。また、支出では平成21年度に実施した高金利企業債の借換えによる支払利息の軽減について、収支計画を上回る効果が継続していることや、経費削減についても予定を上回って進捗させたことから、経常支出は収支計画を約38億円下回る325億円となり、減価償却前の損益は収支計画を

32億円上回る73億円の黒字を確保した。

また、解消可能資金不足額は減価償却前の損益の黒字が拡大したことから247億円となり、資金不足比率は24.4%と、高速鉄道事業経営健全化計画の見込みに比べて大幅に改善した。

(表 13) 高速鉄道事業経営健全化計画と決算との比較

(単位：億円 (単位未満四捨五入) , %, ポイント)

区 分	平成24年度 決 算	平成25年度			
		計 画	決 算	対計画増△減	
収益的 収 支	経常収入	287	286	284	△2
	営業収益 (A)	244	246	253	7
	営業外収益	43	40	31	△9
	経常支出	336	363	325	△38
	営業費用	240	250	235	△15
	営業外費用	95	113	90	△23
	経常損益	△48	△77	△41	36
	現金収支 (償却前損益)	69	41	73	32
	純損益 (B)	△46	△77	△62	15
△累積欠損金	△3,406	△3,608	△3,468	140	
資本的 収 支	資本的収入	222	225	219	△6
	うち経営健全化対策出資金	77	94	61	△33
	資本的支出	307	284	296	12
	資本的収支 (C)	△85	△59	△77	△18
減価償却費等 (現金不用額) (D)	126	119	139	20	
資本費負担緩和分企業債 (E)	3	18	—	△18	
△累積資金不足額 (前年度累積資金不足額)+(B)+(C)+(D)+(E)=(F)	△309	△311	△309	2	
解消可能資金不足額 (G)	231	130	247	117	
△累積資金不足額 (解消可能資金不足額控除後) (F)+(G)=(H)	△78	△181	△62	119	
資金不足比率 (H)/(A)	31.9	73.6	24.4	△49.2	

注 収益的収支は消費税及び地方消費税を含まない額であり、資本的収支は消費税及び地方消費税を含む額である。

### 3 事業運営に対する意見

当年度の経営成績は、高速鉄道事業経営健全化計画に基づき、収入増加策、コスト削減策に取り組んだ結果、減価償却前の現金収支は5年連続の黒字となり、同黒字額は前年度に比べて4億2,130万円拡大して73億3,966万円となった。また、同計画における目標である41億円を大きく上回る額を確保した。

しかし、当年度は台風第18号による御陵駅の冠水被害が発生し、東西線の小野・烏丸御池駅間において4日間の部分運休をすることとなった。災害発生直後から、市全体で関係機関や民間業者と連携して復旧及び運転再開に取り組むとともに、市バス及び民営バスによる代替輸送等に取り組まれたが、排水等の復旧費用、代替輸送等に要する費用及び部分運休に伴う減収により、約2億9,200万円の被害が生じることとなった。これに対し、既に再発防止策等に取り組まれているところであるが、高速鉄道事業の運休は、市民生活に多大な影響を与えることとなるため、更なる危機管理体制の強化に取り組み、安心安全で災害に強い事業運営を確立されたい。

一方で、財政状態は、累積資金不足額が前年度並みの309億1,626万円となったが、減価償却前の損益における黒字額の拡大に伴い解消可能資金不足額が増加したことにより、資金不足比率は前年度に比べて7.5ポイント改善し24.4%となり、同計画における目標である73.6%を大きく下回った。このように、経営健全化の取組については、前年度までに引き続き、同計画を上回る順調な進捗となっており、資金不足比率の20%未満への引き下げが目前に迫る状況となった。

しかしながら、高速鉄道事業経営健全化計画の目標は、資金不足比率の改善だけでなく、平成30年度までの5万人増客及び計画期間終了後の長期収支見込みにおいて累積資金不足額を1,000億円未満に抑制し、その早期解消に努めることも設定されている。平成30年度までの5万人増客の目標については、「京都市地下鉄5万人増客推進本部」の下で、全庁を挙げた取組が実施されているところであるが、1日当たり37万5千人の達成には、まだなお、平成30年度までの5箇年で1日当たり2万7千人もの増加が必要である。さらに、累積資金不足額を1,000億円未満に抑制する目標の達成のために、高速鉄道事業経営健全化計画では5万人増客等だけでなく、計画の上半期に5%の運賃改定の実施を見込んでいるが、市民生活への負担を考慮して、計画の目標を上回る収支改善の状況を踏まえ、運賃改定を見送っている状況である。

については、短期的な指標である資金不足比率の改善だけでなく、将来にわたって持続可能な公営企業として、計画期間終了後の長期的な財政状態を着実に改善させていくことにも十分留意し、高速鉄道事業経営健全化計画等に定める取組を着実に推進されたい。